

【2024年度】 事業報告書



学校法人 常翔学園
Josho Gakuen

大阪工業
大学

摂南大学

広島国際
大学

常翔学園
中学校・
高等学校

常翔啓光
学園中学校・
高等学校

目 次

I 法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 長期ビジョン（J-Vision37）および長期目標	3
3. 学校法人の沿革	4
4. 入学定員・収容定員・在籍学生数	5～6
5. 役員・評議員	7～8
6. 教職員数	9
7. キャンパス所在地	10
8. 学校法人の組織	11
9. 入学志願者数・合格者数	12
10. 卒業者数	13
11. 就職状況	14
12. 進学状況	15

II 事業の概要

1. 理事長指針・学校長方針	16～22
2. 事業計画・実績	23～40
3. 学部等の改編	41
4. 第I期中期目標・計画（2023～2027年度）	42～48

III 財務の概要

1. 学校法人会計（財務3表）について	49
2. 決算の概要	50～57
3. その他	58
4. 経営上の課題、今後の方針・対応方策	58

I. 法人の概要

1. 建学の精神

**世のため、人のため、地域のため、
理論に裏付けられた実践的技術をもち、
現場で活躍できる専門職業人を育成する。**

本学園が創設された1922（大正11）年、当時大阪は商都から全国屈指の商工業都市へ変貌しようとしていました。しかし、都市計画を実現させるための工業技術者が圧倒的に不足していました。時代と地域は、まさに「理論に裏付けられた現場で即戦力となる専門職業人」を求めていたのです。

こうした時代背景のもと、後の設立者・校主となる本庄京三郎や初代校長の片岡安などの関係者は、「工業化する大阪の現場に即戦力として活躍できる人材、時代が求める中堅専門技術家を養成すること」を目指し、関西工学専修学校の創設へ向かいました。

本学園が今も誇りとしている精神は、「現場で活躍している教員が、現場の最先端の理論・技術を、まるで現場にいるかのように教授する」ことです。

創立当初の学科は、夜間の土木と建築。御堂筋の拡幅事業をはじめとする大阪の都市計画の実現に本学園の卒業生の多くが携わっていきました。

2. 長期ビジョン(J-Vision37)および長期目標

J-Vision37—常翔学園 つぎの100年に向けて

学園はつぎの100年に向けた第一歩となる2037年までの基本構想「J-Vision37」のもと、教育・研究の更なる充実を図り、設置各学校の特色を生かしつつ、学校間の連携を強化し、「選ばれる学校」として更なる質の向上に取り組んでまいります。



3. 学校法人の沿革

● 法人の設立

1926（大正 15）年 4 月 6 日 財団法人関西工学

● 法人の変遷

1947（昭和 22）年 法人名を財団法人摂南学園と改称
1949（昭和 24）年 法人名を財団法人大阪工業大学と改称
1951（昭和 26）年 法人を学校法人大阪工業大学に改組
1987（昭和 62）年 法人名を学校法人大阪工大摂南大学と改称
2008（平成 20）年 法人名を学校法人常翔学園と改称

● 学校の設置

1922（大正 11）年 関西工学専修学校を創設
1927（昭和 2）年 関西高等工学校を開設
1933（昭和 8）年 関西工業学校を開設《後に現在の常翔学園高等学校に発展》
1940（昭和 15）年 関西高等工業学校を開設《後に現在の大阪工業大学に発展》
1942（昭和 17）年 関西高等工業学校を摂南高等工業学校と改称
摂南重機工業学校を開設
1944（昭和 19）年 摂南高等工業学校を摂南工業専門学校と改称《1951（昭和 26）年廃止》
摂南重機工業学校を摂南工業学校と改称《1951（昭和 26）年廃止》
1948（昭和 23）年 関西工業学校と摂南工業学校を統合し、摂南学園高等学校を開設
機械科、電気科、建築科、土木科を設置
摂南学園中学校を開設《後に大阪工業大学中学校。1979（昭和 54）年廃止》
関西高等工学校を摂南工科専門学院と改称
1949（昭和 24）年 摂南工業専門学校を新制大学として昇格し、摂南工業大学を開設
工学部第Ⅰ部、第Ⅱ部に土木工学科、建築学科、電気工学科を設置
摂南工業大学を大阪工業大学と改称
1950（昭和 25）年 大阪工業大学短期大学部を開設
摂南学園高等学校を大阪工業大学高等学校と改称
摂南工科専門学院を大阪工業大学専門学院と改称《1979（昭和 54）年廃止》
1962（昭和 37）年 大阪工業高等専門学校を開設《1979（昭和 54）年廃止》
1975（昭和 50）年 摂南大学を開設。工学部（土木工学科、建築学科、電気工学科、機械工学科、経営工学科）を設置
1998（平成 10）年 広島国際大学を開設。医療福祉学部（医療福祉学科、医療経営学科）、保健医療学部（看護学科、診療放射線学科、臨床工学科）を設置
2006（平成 18）年 大阪工業大学短期大学部を廃止（9 月 30 日）
2007（平成 19）年 学校法人啓光学園（12 月 25 日学校法人常翔啓光学園と改称）と連携協定締結（11 月 27 日）
2008（平成 20）年 大阪工業大学高等学校を常翔学園高等学校と改称
2011（平成 23）年 常翔学園中学校を開設
2013（平成 25）年 学校法人常翔啓光学園と法人合併

※各学校の沿革については、学校ホームページをご覧ください。

4. 入学定員・収容定員・在籍学生数

【2024年5月1日現在】

大学・大学院・学部・学科				入学定員	収容定員	在籍学生数	
大阪工業大学	学部	工学部	都市デザイン工学科	100	410	3,768	
			建築学科	150	610		
			機械工学科	140	570		
			電気電子システム工学科	125	510		
			電子情報システム工学科	110	450		
			応用化学科	130	530		
			環境工学科	75	310		
			生命工学科	70	290		
		工学部 合計			900	3,680	
		ロボティクス&デザイン工学部	ロボット工学科	90	370	1,259	
			システムデザイン工学科	90	370		
			空間デザイン学科	100	410		
		ロボティクス&デザイン工学部 合計			280	1,150	
		情報科学部	データサイエンス学科	70	280	1,925	
			情報知能学科	90	370		
			情報システム学科	105	430		
	情報メディア学科		105	430			
	ネットワークデザイン学科		90	370			
	情報科学部 合計			460	1,880		
	知的財産学部	知的財産学科	140	580	593		
	学部 合計			1,780	7,290	7,545	
	大学院	博士後期	工学研究科	6	18	11	
			ロボティクス&デザイン工学研究科	2	6	3	
			情報科学研究科	5	15	3	
		博士前期	工学研究科	110	220	359	
			ロボティクス&デザイン工学研究科	30	60	90	
			情報科学研究科	40	80	89	
		専門職	知的財産研究科	30	60	94	
		大学院 合計			223	459	649
大学 合計			2,003	7,749	8,194		
摂南大学	学部	理工学部	生命科学科	105	430	2,266	
			住環境デザイン学科	85	350		
			建築学科	80	330		
			機械工学科	130	530		
			電気電子工学科	105	430		
			都市環境工学科	80	330		
		理工学部 合計			585	2,400	
		国際学部	国際学科	250	980	934	
		経営学部	経営学科	280	1,124	1,189	
		薬学部	薬学科	220	1,320	1,305	
		法学部	法律学科	280	1,130	1,152	
		経済学部	経済学科	280	1,128	1,159	
		看護学部	看護学科	100	400	408	
		農学部	農業生産学科	80	320	1,301	
	応用生物科学科		80	320			
	食品栄養学科		80	320			
	食農ビジネス学科		100	400			
	農学部 合計			340	1,360		
	現代社会学部	現代社会学科	250	500	512		
	学部 合計			2,585	10,342	10,226	
大学院	博士課程	薬学研究科	4	16	9		
	博士後期	理工学研究科	4	12	4		
		農学研究科	3	3	4		
		博士前期	理工学研究科	34	68	63	
	農学研究科		20	20	21		
	修士課程	経済経営学研究科	10	20	4		
		法学研究科	5	10	4		
		国際言語文化研究科	5	10	1		
		看護学研究科	6	12	4		
	大学院 合計			91	171	114	
大学 合計			2,676	10,513	10,340		

大学・大学院・学部・学科				入学定員	収容定員	在籍学生数
広島国際大学	学部	保健医療学部	診療放射線学科	70	280	900
			医療技術学科	100	400	
			救命救急学科	50	200	
		保健医療学部 合計		220	880	
		総合リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	180	720	739
			リハビリテーション支援学科	－	－	
		総合リハビリテーション学部 合計		180	720	
		医療福祉学部	医療福祉学科	－	－	－
		医療経営学部	医療経営学科	－	－	1
		心理学部	心理学科	－	－	5
		看護学部	看護学科	120	500	483
		薬学部	薬学科	120	720	508
		医療栄養学部	医療栄養学科	－	－	1
		健康科学部	心理学科	100	400	1,036
			医療栄養学科	60	240	
			医療経営学科	90	360	
			医療福祉学科	－	300	
			社会学科	100	100	
		健康科学部 合計		350	1,400	
		健康スポーツ学部	健康スポーツ学科	70	280	310
		学部 合計		1,060	4,500	3,983
	大学院	博士課程	薬学研究科	2	8	1
		博士後期	医療科学研究科	4	4	0
			健康科学研究科	2	2	0
			医療・福祉科学研究科	－	4	3
			心理科学研究科	－	－	0
			看護学研究科	3	9	0
		博士前期	医療科学研究科	10	10	3
			健康科学研究科	30	30	14
			医療・福祉科学研究科	－	20	11
			看護学研究科	10	20	0
		修士課程	医療・福祉科学研究科	10	20	2
		専門職	心理科学研究科	－	20	14
		大学院 合計		71	147	48
	助産学専攻科		10	10	10	
	大学 合計		1,141	4,657	4,041	
常翔学園高等学校		640	1,920	1,837		
常翔学園中学校		160	480	417		
常翔啓光学園高等学校		480	1,440	1,290		
常翔啓光学園中学校		120	360	187		
学園 合計		7,220	27,119	26,306		

※収容定員は完成年度時

5. 役員・評議員

＜役員＞ 理事長：1名 理事：16名 監事：4名

【2024年4月1日現在】

	役員の氏名	就任年月日	役職(担務)
理事長	西村 泰志	2020.1.10 理事 2020.7.20 理事長	理事長
理事	井上 晋	2021.11.1	大阪工業大学学長
理事	岩佐 昌暢	2022.7.20	[非常勤]
理事	内山 喬之	2016.7.20	[非常勤]
理事	奥平 克治	2020.7.20	[非常勤] (労務)
理事	川田 裕	2010.7.20	[非常勤] (連携教育)
理事	北尾 元一	2008.7.1	[非常勤] (渉外室、中学・高校運営助言)
理事	久保 康之	2023.11.1	摂南大学学長
理事	佐藤 等	2010.7.20	[常勤] (法人室、連携教育、監事室、内部監査室、常翔ウェルフェア)
理事	清水 壽一郎	2023.11.1	広島国際大学学長
理事	高野 実	2022.7.20	[非常勤]
理事	田代 浩和	2022.7.20	常翔学園中学・高等学校校長
理事	前田 親良	1998.4.1	[非常勤]理事長代理 (労務)
理事	溝口 浩	2022.7.20	[非常勤]
理事	山田 長正	2021.4.1	常翔啓光学園中学・高等学校校長
理事	吉井 克彦	2016.7.20	[常勤] (総務部、労務、事業企画、働き方推進室)
理事	吉野 正美	2010.7.20	常務理事 (事務統括、労務、財務、資金運用、施設、広報、ICT連携機構)
監事	河井 康人	2021.8.1	[非常勤]
監事	中塚 侑	2021.8.1	[非常勤]
監事	濱田 徹也	2021.8.1	[常勤]
監事	増田 廣見	2021.8.1	[非常勤]

①【責任限定契約】

私立学校法に従い、2020年4月1日から責任限定契約を締結している。

1. 対象者の氏名

役員のうち非常勤理事・監事

2. 契約の内容

非業務執行理事・監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定めた額と役員報酬の2年分とのいずれか高い額を責任限定額とする。

3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない時に限る旨の定めがある。

②【役員賠償責任保険制度への加入】

私立学校法に従い、理事会決議により、2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。
(2024年4月1日更新)

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

- ・記名法人・・・学校法人 常翔学園
- ・個人被保険者・・・理事・監事、評議員

3. 補償内容

- ・記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- ・個人被保険者に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等

4. 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

10億円

＜評議員＞ 43名

【2024年4月1日現在】

評 議 員 氏 名	就任年月日	現 職 等	評 議 員 氏 名	就任年月日	現 職 等
池 田 隆 治	2022. 6. 24		辻 井 博 彦	2008. 6. 24	常翔学園校友担当部長
伊 藤 勝 彦	2015. 7. 23	常翔学園中学校・高等学校事務長	出 口 セツ子	2020. 6. 24	
井 上 明	2022. 6. 24	大阪工業大学ロボティクス&デザイン工学部教授・同学部長、大阪工業大学大学院ロボティクス&デザイン工学研究科長	枡 岡 清 人	2022. 6. 24	大阪工業大学事務局長
岩 村 聡	2016. 10. 19	常翔啓光学園中学校・高等学校中学校教頭（一貫コース担当）	中 神 剛	2014. 6. 24	広島国際大学教育・学生支援部長
内 田 国 雄	2018. 6. 24		中 川 誠	2020. 6. 24	
内 山 喬 之	1994. 6. 24 ～1997. 6. 23 2010. 6. 24	二号理事(評議員選出)	中 田 恵 三	2022. 6. 24	
大 谷 保	2018. 6. 24	常翔学園中学校・高等学校高等学校教頭	西 田 太 郎	2016. 7. 27	摂南大学就職部長
小 野 晃 正	2020. 6. 24	摂南大学法学部法律学科教授・同学科長	根 来 和 弘	2022. 6. 24	常翔学園中学校・高等学校校長補佐
梶 原 博 文	2022. 6. 24		橋 本 智 昭	2022. 6. 24	大阪工業大学工学部准教授
片 山 隆 文	2018. 6. 24		初 木 賢 司	2018. 6. 24	
川 濱 隆 司	2020. 6. 24		羽 根 康 弘	2022. 6. 24	常翔学園財務部長
北 尾 元 一	2000. 6. 24	二号理事(評議員選出)	廣 嶋 耕 一	2014. 6. 24	評議員会議長
樹 下 あかね	2020. 6. 24		藤 林 真 美	2020. 6. 24	摂南大学農学部教授
熊 澤 和 信	2016. 6. 24	評議員会副議長	平 家 博	2018. 6. 24	
熊 野 知 司	2020. 6. 24	摂南大学理工学部教授	堀 隆 光	2020. 6. 24	広島国際大学副学長・薬学部教授・同学部長、広島国際大学大学院薬学研究科長
河 野 隆 章	2006. 6. 24		向 井 隆 治	2022. 6. 24	広島国際大学学部事務室課長
逆瀬川 俊 和	2018. 6. 24		棕 平 淳	2022. 6. 24	大阪工業大学教務部長、工学部教授
坂 元 武一郎	2018. 6. 24		森 本 雄一郎	2020. 6. 24	
櫻 木 稔 彰	2022. 6. 24		山 路 博 文	2023. 12. 20	広島国際大学総合リハビリテーション学部教授・同学部長補佐、専門職連携教育センター長
高 木 康 行	2021. 5. 29	常翔啓光学園中学校・高等学校高等学校教頭	山 下 博 行	2022. 6. 24	常翔啓光学園中学校・高等学校事務長
田 口 定 一	2022. 6. 24		山 地 康 夫	2020. 6. 24	
竹 内 達 哉	2017. 7. 26				

6. 教職員数

【2024年5月1日現在】

		本部	大阪工業大学	摂南大学	広島国際大学	常翔学園 高等学校	常翔学園 中学校	常翔啓光学園 高等学校	常翔啓光学園 中学校	計
教 育 職	専任	—	218	306	193	62	18	45	7	849
	特任	—	76	89	53	23	9	25	6	281
	嘱託	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	客員	—	64	25	45	0	0	0	0	134
	非常勤講師	—	230	375	81	37	8	20	3	754
	計	—	588	795	372	122	35	90	16	2,018
事 務 職・ そ の 他	専任	74	130	128	85	7	2	8	0	434
	特任	0	5	5	0	0	0	0	0	10
	嘱託	15	63	50	22	8	2	6	2	168
	TA等	0	151	157	9	0	0	0	0	317
	計	89	349	340	116	15	4	14	2	929
合 計		89	937	1,135	488	137	39	104	18	2,947

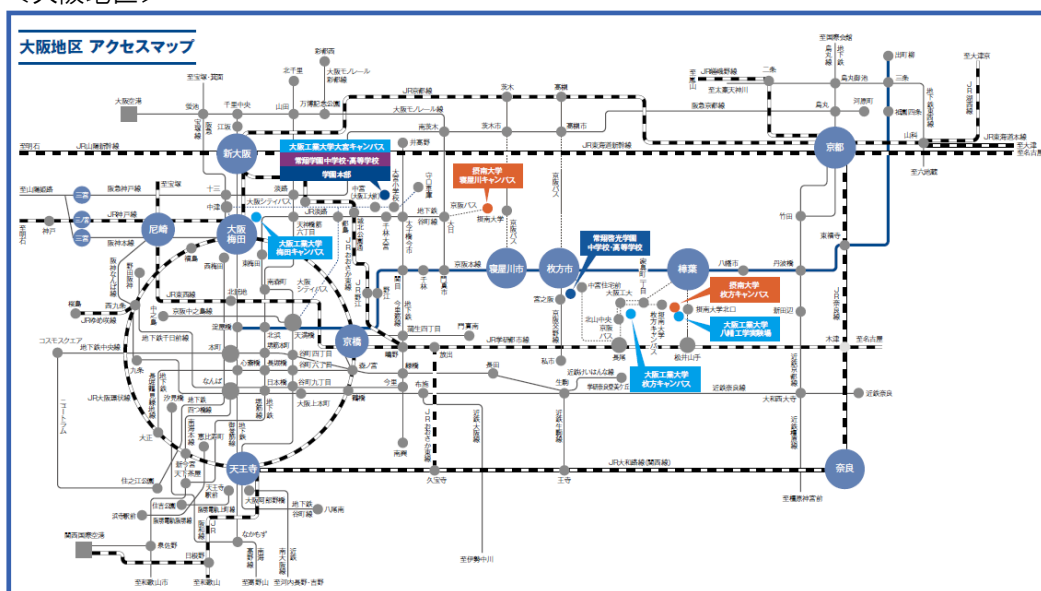
TA：ティーチング・アシスタント

7. キャンパス所在地

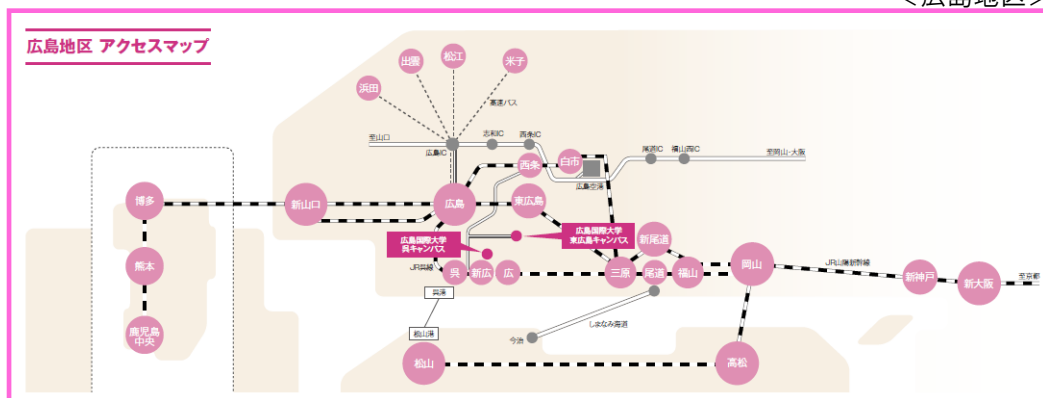
【2025年3月31日現在】

学園本部		〒535-8585 大阪市旭区大宮 5 丁目 16 番 1 号
大阪工業大学	大宮キャンパス	■工学部、知的財産学部 〒535-8585 大阪市旭区大宮 5 丁目 16 番 1 号
	梅田キャンパス	■ロボティクス&デザイン工学部 〒530-8568 大阪市北区茶屋町 1 番 45 号
	枚方キャンパス	■情報科学部 〒573-0196 大阪府枚方市北山 1 丁目 79 番 1 号 ■八幡工学実験場 〒614-8289 京都府八幡市美濃山一ノ谷 4 番地
摂南大学	寝屋川キャンパス	■理工学部、国際学部、経営学部、法学部、経済学部、現代社会学部 〒572-8508 大阪府寝屋川市池田中町 17 番 8 号
	枚方キャンパス	■薬学部、看護学部、農学部 〒573-0101 大阪府枚方市長尾峠町 45 番 1
広島国際大学	東広島キャンパス	■保健医療学部、総合リハビリテーション学部、健康科学部（心理学科、医療経営学科、社会学科（社会福祉学専攻）） 健康スポーツ学部 〒739-2695 広島県東広島市黒瀬学園台 555 番 36 号
	呉キャンパス	■看護学部、薬学部、健康科学部（医療栄養学科、社会学科（地域創生学専攻）） 〒737-0112 広島県呉市広古新開 5 丁目 1 番 1 号
常翔学園中学校・高等学校		〒535-8585 大阪市旭区大宮 5 丁目 16 番 1 号
常翔啓光学園中学校・高等学校		〒573-1197 大阪府枚方市禁野本町 1 丁目 13 番 21 号

<大阪地区>



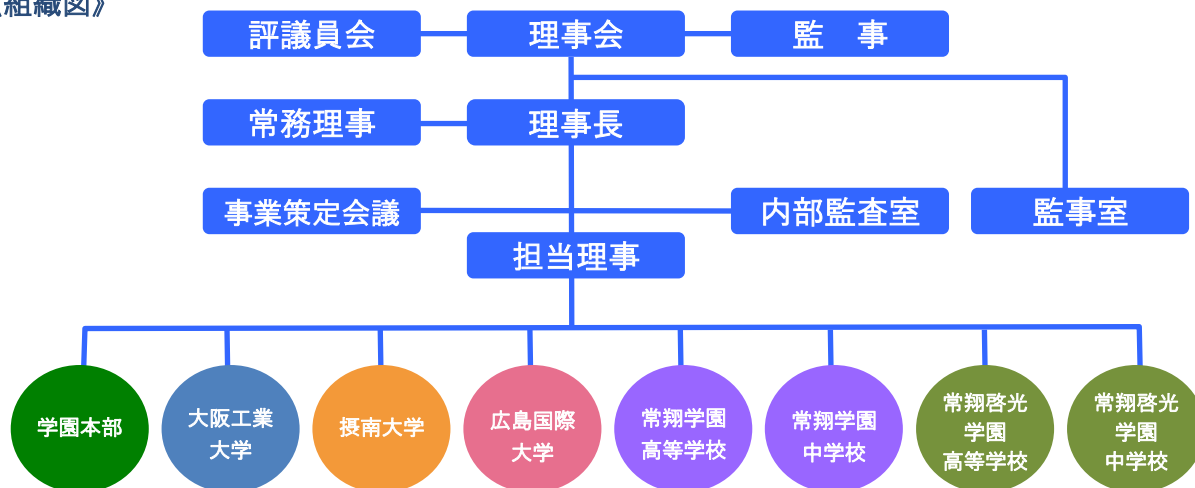
<広島地区>



8. 学校法人の組織

【2024 年 4 月現在】

《組織図》



学園本部 等

監事室、内部監査室、法人室、渉外室、広報室、事業企画室、総務部（総務課、人事課）、財務部（財務課、資金運用課）、施設部、ICT連携機構、常翔歴史館、常翔ホール

大阪工業大学

- 大学院／工学研究科、ロボティクス&デザイン工学研究科、情報科学研究科、知的財産研究科
- 学部／工学部、ロボティクス&デザイン工学部、情報科学部、知的財産学部
- 学長室（企画課、庶務課、会計課、研究支援社会連携推進課）、教務部（教務課、教職教室、教育センター）、学生部（学生課、厚生課、保健室）、入試部、キャリア支援部、図書館、情報センター、八幡工学実験場、国際交流センター、ランゲージラーニングセンター、ものづくりセンター、ロボティクス&デザインセンター、IRセンター

摂南大学

- 大学院／薬学研究科、理工学研究科、経済経営学研究科、法学研究科、国際言語文化研究科、看護学研究科、農学研究科
- 学部／理工学部、国際学部、経営学部、薬学部、法学部、経済学部、看護学部、農学部、現代社会学部
- 全学教育機構（グローバル教育センター、教職支援センター、ラーニングセンター）、IRセンター、学長室（企画課、庶務課、会計課）、校務事務室、教務部、学生部（学生課、スポーツ振興センター、保健室）、入試部、就職部、図書館、情報メディアセンター、研究支援・社会連携センター、地域医療研究センター、地域総合研究所、国際会館

広島国際大学

- 大学院／看護学研究科、医療科学研究科、健康科学研究科、薬学研究科
- 学部／保健医療学部、総合リハビリテーション学部、看護学部、薬学部、健康科学部、健康スポーツ学部
- 助産学専攻科
- 学長室、IRセンター、教育・学生支援機構（教務係、学生係、国際交流係、キャリア支援係、情報メディアラーニングセンター、基盤教育センター、専門職連携教育センター、国際交流センター、教職教室、学生相談室、障がい学生支援室、ボランティアセンター、保健室）、入試センター、図書館、情報センター、心理臨床センター、研究支援・社会連携センター

常翔学園中学校・高等学校

事務室、教務部、生徒指導部、進路指導部、入試部、教育イノベーションセンター、保健室、図書室

常翔啓光学園中学校・高等学校

事務室、教務部、生徒指導部、進路指導部、入試部、教育探索部、保健室、図書室

9. 入学志願者数・合格者数

【2025 年度入試(2024 年度実施)】

大学・大学院・学部・学科			入学志願者数	合格者数	入学者数	
大阪工業大学	学部	工学部	10,146	4,240	1,012	
		ロボティクス&デザイン工学部	2,909	1,079	303	
		情報科学部	4,212	1,847	504	
		知的財産学部	633	269	167	
	博士後期課程	工学研究科	0	0	0	
		ロボティクス&デザイン工学研究科	0	0	0	
		情報科学研究科	1	1	1	
	博士前期課程	工学研究科	219	202	193	
		ロボティクス&デザイン工学研究科	37	35	35	
		情報科学研究科	75	75	72	
専門職	知的財産研究科	37	33	31		
大学　計			18,269	7,781	2,318	
摂南大学	学部	理工学部	5,088	3,040	554	
		国際学部	1,838	1,294	282	
		経営学部	3,696	1,419	318	
		薬学部	2,150	1,169	223	
		法学部	2,303	1,308	285	
		経済学部	3,386	1,456	327	
		看護学部	1,505	558	108	
		農学部	2,610	1,631	369	
		現代社会学部	2,045	887	272	
	大学院博士・博士後期課程	薬学研究科	1	1	1	
		理工学研究科	0	0	0	
		農学研究科	1	1	1	
	大学院博士前期・修士課程	理工学研究科	55	53	49	
		経済経営学研究科	1	1	1	
		法学研究科	1	1	1	
		国際言語文化研究科	0	0	0	
		看護学研究科	7	7	7	
		農学研究科	19	19	15	
	大学　計			24,706	12,845	2,813
	広島国際大学	学部	保健医療学部	709	527	162
総合リハビリテーション学部			827	540	183	
看護学部			449	351	109	
薬学部			311	229	58	
健康科学部			610	513	226	
健康スポーツ学部			294	158	82	
大学院博士・博士後期課程		看護学研究科	0	0	0	
		医療科学研究科	2	2	2	
		健康科学研究科	1	1	1	
		薬学研究科	0	0	0	
大学院博士前期・修士課程		看護学研究科	0	0	0	
		医療科学研究科	8	8	6	
		健康科学研究科	22	12	9	
助産学専攻科		40	15	10		
大学　計			3,273	2,356	848	
常翔学園高等学校			1,216	1,184	623	
常翔学園中学校			1014	578	152	
常翔啓光学園高等学校			1,439	1,429	427	
常翔啓光学園中学校			293	174	82	
学園　合計			50,210	26,347	7,263	

※編入学・再入学・転入学は除く。

10. 卒業者数

【2025 年 3 月 31 日現在】

	今年度	累計
大阪工業大学	2,037人	118,868人
摂南大学	1,921人	65,500人
広島国際大学	966人	21,657人
常翔学園高等学校	598人	52,500人
常翔学園中学校	142人	1,361人
常翔啓光学園高等学校	451人	16,719人
常翔啓光学園中学校	65人	4,555人
旧設置学校	—	49,007人
学園全体	6,180人	330,167人

1 1. 就職状況

【2024 年度就職状況(2025 年 5 月 1 日現在)】

大学	学部・大学院・専攻科	就職率	就職活動者数	就職者数
大阪工業大学	工学部	100.0%	630	630
	ロボティクス&デザイン工学部	100.0%	254	254
	情報科学部	100.0%	368	368
	知的財産学部	100.0%	104	104
	大学院	100.0%	295	295
	大学計	100.0%	1,651	1,651
摂南大学	外国語学部	94.6%	149	141
	経営学部	95.9%	222	213
	法学部	96.7%	213	206
	経済学部	96.2%	236	227
	理工学部	97.7%	390	381
	薬学部	100.0%	176	176
	看護学部	98.9%	88	87
	農学部	98.3%	240	236
	大学院	97.5%	40	39
	大学計	97.3%	1,754	1,706
広島国際大学	保健医療学部	93.4%	212	198
	総合リハビリテーション学部	96.5%	143	138
	医療経営学部	100.0%	1	1
	心理学部	75.0%	4	3
	看護学部	100.0%	105	105
	薬学部	100.0%	32	32
	健康科学部	96.4%	249	240
	健康スポーツ学部	100.0%	67	67
	大学院・専攻科	96.4%	28	27
	大学計	96.4%	841	811

※就職活動者数は就職希望者とする。

1 2. 進学状況

＜常翔学園高等学校＞ 2024 年度卒業生の進学状況

		一貫 Ⅰ 類	一貫 Ⅱ 類	スーパー	薬学・医療 系進学	特進 A	特進 B	文理進学	全体
大阪工業大学	工学部	1	5	1		2	4	15	28
	ロボティクス&デザイン工学部			1		3	3	12	19
	情報科学部		4			1	2	10	17
	知的財産学部	1		1		1	1	15	19
	大学 計	2	9	3	0	7	10	52	83
摂南大学	理工学部						1	4	5
	国際学部							6	6
	経営学部						3	6	9
	薬学部				13				13
	法学部	1	1				1	12	15
	経済学部					1		2	3
	看護学部				3		1	1	5
	農学部	1						1	2
	現代社会学部					1		4	5
	大学 計	2	1	0	16	2	6	36	63
広島国際大学	保健医療学部		1		1				2
	総合リハビリテーション学部								0
	看護学部							1	1
	薬学部								0
	健康科学部								0
	健康スポーツ学部								0
	大学 計	0	1	0	1	0	0	1	3
他大学	国公立大	13	1	11	1	22	3	2	53
	私立大	11	23	27	25	50	52	156	344
	他大学計	24	24	38	26	72	55	158	397
短期大学（部）								4	4
専門学校 その他					1			13	14
留学（留学準備含む）		1		1			1		3
就職						1		1	2
未定（浪人等）		3	1	4		7	8	6	29
卒業生数		32	36	46	44	89	80	271	598

＜常翔啓光学園高等学校＞ 2024 年度卒業生の進学状況

		一貫文系	一貫理系	特進文系	特進理系	学園内大学 進学クラス	進学文系	進学理系	全体
大阪工業大学	工学部		1		5			5	11
	ロボティクス&デザイン工学部							6	6
	情報科学部				6			4	10
	知的財産学部			1			4	1	6
	大学 計	0	1	1	11		4	16	33
摂南大学	理工学部				4			4	8
	国際学部					3	2		5
	経営学部			1		3	6		10
	薬学部				2			5	7
	法学部			3		3	5		11
	経済学部			2		1	1		4
	看護学部			1	3		1	2	7
	農学部			1	1	2		3	7
	現代社会学部			1		16	2		19
	大学 計	0	0	9	10	28	17	14	78
広島国際大学	保健医療学部				1			1	2
	総合リハビリテーション学部				1				1
	看護学部								0
	薬学部								0
	健康科学部								0
	健康スポーツ学部								0
	大学 計	0	0	0	2		0	1	3
他大学	国公立大 計	3	6	11	14		2	1	37
	他私立大 計	7	5	64	46		77	44	243
	他大学計	10	11	75	60		79	45	280
短期大学（部）							3		3
専門学校 その他				6	2	3	6	3	20
就職			1	1					2
未定（浪人等）		1	2	11	9		7	2	32
卒業生数		11	15	103	94		116	81	451

2024年度事業報告書

Ⅱ. 事業の概要

(2024年度=2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 理事長指針・学校長方針

■ 理事長指針

「J-Vision37」のもと、各設置学校の教育・研究の質を向上させ、「選ばれる学校」として更なる発展を目指す。

1. 全職員は、それぞれの立場において求められる能力の向上を目指す。
2. 各設置学校相互の連携を推進し、教育・研究の充実と学生・生徒の支援策を強化する。
3. 安定的な財政基盤を構築し、将来に向けた教育・研究環境の改善を図る。
4. 教育・研究機関としての働き方改革を推進し、全職員がやりがいを持って働ける職場環境の構築を目指す。

■ 大阪工業大学 学長方針

1. 基本方針

社会経済環境が急激に変化する今日、高等教育機関は新時代の立国を担う重要拠点として、これまで以上に教育・研究活動を拡充し、社会における新たな存在意義を築く必要がある。本学においても、全学的な内部質保証やガバナンス体制をいっそう強化しつつ、魅力的な将来構想やブランド力の向上、高大接続やリカレント教育の推進、18歳人口減少や入試改革・定員管理への対応など、押し寄せる課題の克服に積極果敢に取り組み、新たなエポックに向けて持続可能な大学運営を実現することが求められている。

2037年度までを射程とする新たな「長期ビジョン」、第Ⅰ期中期目標・計画（2023～2027年度）の達成に向けた前進と、ブランド力（教育力・研究力・就職力）を更に強化する取り組みを継続的かつ発展的に組み合わせて年度方針を策定し、改革精神を持って本学の新たな価値創出を志向する。

具体的には、近年のAP事業や研究ブランディング事業の成果として獲得した現在の教育・研究基盤を強化し、新たな時代の要請に応え、また学生の学修成果・満足度向上につなげるべく、「質保証」や「教育・研究活動の活性化」にかかわる取り組みについて継続的に注力する。関連して、教育・研究にかかる諸活動の土台となるキャンパス整備を推進する。

更に、社会の動向を見すえて入学選考の効果を高め、入試難易度の向上と堅実な学生確保を図る。学生募集活動においては、従来の入試戦略をより実効的に発展させるとともに、高大連携の新展開による高校との関係拡充、および大学広報活動の抜本的革新により、受験生・保護者や高校現場、更には社会全般に向けた本学のブランド力向上と発信力強化に取り組む。

なお、すべての取り組みについては、適切な予算配分や重点的な投資を柔軟に組み合わせることにより、取組効果の最大化と財務バランスの改善を図る。

これらの基本方針のもと、継続性と新規性を兼ね備えた大学改革を実施するにあたって、2024年度は以下の主要課題を設定する。

2. 主要課題

- (1) 学生募集力強化に繋げる学部改編の推進
- (2) 入学者選抜および学生募集にかかる戦略の推進
- (3) 教育の質保証にかかる取り組みの推進
- (4) 大宮キャンパス再開発および教育・研究施設の充実
- (5) 研究ブランディングにかかる取り組みの推進
- (6) 学生支援の取り組みの推進
- (7) 就職強化の取り組みの推進
- (8) 将来構想の策定
- (9) 学園設置学校の各種連携強化の取り組みの推進
- (10) ブランド力向上・発信にかかる取り組みの推進
- (11) 社会貢献活動の促進
- (12) グローバル活動の促進
- (13) 高大接続にかかる取り組みの推進

3. 主要課題に対する具体的な施策・指標

- (1) 学生募集力強化に繋げる学部改編の推進（2025年度実施・導入に向けた取り組み）
指標：学部改編にかかる具体的な取り組みの遂行

- (2) 入学者選抜および学生募集にかかる戦略の推進
指標：河合塾実態難易度（偏差値）、志願者数など
- (3) 教育の質保証にかかる取り組みの推進
 - ① 教育の質保証にかかる取り組みの推進
指標：客観的指標に基づくディプロマ・ポリシーの達成度、自己点検（学生アンケート）に基づくディプロマ・ポリシーの達成度、授業外学修時間、卒業時累計 GP、就職率、中堅・大企業就職率、大学院進学率、除籍退学状況など
 - ② 教育の DX 化の積極的推進
指標：デジタル技術を活用した「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資するための取り組みを推進
 - ③ リベラルアーツ教育の推進
指標：リベラルアーツ教育推進体制の構築
 - ④ 学生の英語力強化
指標：TOEIC スコア、受験率など
- (4) 大宮キャンパス再開発および教育・研究施設の充実
指標：計画の遅延なき遂行
- (5) 研究ブランディングにかかる取り組みの推進
指標：共同研究、委託研究、学術指導、奨学寄附金、科学研究費補助金の受入件数・受入金額、特許出願件数、Scopus 掲載論文数など
- (6) 学生支援の取り組みの推進
指標：課外活動の加入率、スポーツ教室の参加状況、奨学金による学習支援の継続実施
- (7) 就職強化の取り組みの推進
指標：就職率、導入から就職サポートまでの継続的なキャリア教育の実施など
- (8) 将来構想の策定
指標：2025 年度以降の取り組み実施を見据えた具体的改組案の策定
- (9) 学園設置学校の各種連携強化の取り組みの推進
指標：学園中高大連携プログラムの継続実施、学園 2 高校からの入学者数など
- (10) ブランド力向上・発信にかかる取り組みの推進
指標：イノベーションデイズ来訪者数、高大連携の新規取り組みの促進、SNS による発信回数、大学広報活動の新規取り組みの実施など
- (11) 社会貢献活動の促進
指標：関西知財セミナー：実施回数、理工系教育拠点としての活動の継続実施
梅田キャンパス Xport を拠点とする産学連携事業（リカレント教育）の実施
- (12) グローバル活動の促進
指標：オンライン活用を含めた多様な国際教育プログラムの参加学生数など
- (13) 高大接続にかかる取り組みの推進
指標：高大接続教育の充実、2025 年度入試における総合型選抜入試の導入

■ 摂南大学 学長方針

1. 基本方針

今年度は、次代への発展のスタートとすべき開学50周年（2025年）に向けて、すべての教職員が協働して本学の更なる飛躍・前進の年としたい。

近年、受験生の減少、近隣大学の学部増・拡充・改組等のために、本学を取り巻く環境はますます厳しさを増している。このような状況の中で、本学がこれまで以上に「選ばれる大学」「存在感のある大学」となるために、中期目標・計画の達成に向けた大学改革と共にその発信・広報活動の強化を図る。教育では、「知識の教授」に偏らず「多面的な学びを創出する」大学へと改革を進め、学生自身の成長実感等を第一義とし、学生が獲得した能力の可視化とその指標の共有を図る。研究では、総合大学としての学際研究、学術界を牽引する基礎・応用研究を推進し、もって社会に多面的に貢献するイノベティブな研究成果を創出する。更に、産官学の多角的な連携を深め、そのための研究環境や支援体制の改善・強化を図る。

これまでの継続的な大学改革を前提とし、すべての教職員の内発的かつ対話にもとづく協働により、中長期目標の達成に向けた行動計画等を着実に推し進める。

2. 主要課題

- (1) 学生募集：学修意欲が高く、多様な能力をもつ入学生の安定的確保
- (2) 教育：「学生の成長第一主義の教育」を基本とした「学修者本位の教育」の強化
- (3) 研究・社会連携：研究成果の社会実装や学際研究の推進、研究環境や支援体制の改善・強化
- (4) 学生支援：正課外活動の活性化による人間力の涵養
- (5) 進路・就職：学修者本位のキャリア形成教育の推進と進路・就職への支援の強化
- (6) ブランディング：大学の魅力・強みの追求および大学広報の組織的・戦略的取り組みの強化
- (7) グローバル化：グローバル人材の育成支援の強化
- (8) 人事・組織改革：学部・学科の改組の検討、機動的な組織体制の構築および教員活動評価の改善と活用

3. 主要課題に対する具体的な施策・指標

主要課題に関する具体的なアクションプランおよびその成果指標は、担当副学長が策定し、学部・担当部署と協働して、組織的なPDCAを展開する。

- (1) 学生募集：学修意欲が高く、多様な能力をもつ入学生の安定的確保
 - ① IR活動を通じた入学生の追跡調査に基づく入学選抜制度の最適化
 - ② 総合型選抜制度の充実・拡充・見直し
 - ③ 学園内高校ならびに学園外高校との連携の強化による学修意欲の高い入学生の確保
 - ④ 大学および学部の魅力・強みの学生募集広報への活用強化
- (2) 教育：「学生の成長第一主義の教育」を基本とした「学修者本位の教育」の強化
 - ① 教学マネジメントの強化：学修成果（DP達成度、GPS-Academic、教学マネジメントチェックリスト、資格取得率等）に基づく組織的なPDCAの展開（カリキュラム改訂等）
 - ② FD/SD活動の強化：「主体的・自律的学び、対話的学び、深い学び」のための教育デジタル変革の推進、学修方略改革（反転授業〈ブレンディッド授業〉、完全オンデマンド授業等の推進）、教員の教育スキルの養成（コーチング力、ファシリテーション力等）
 - ③ 全学教育の推進：初年次教育、教養教育、副専攻課程等の再構成により人間力の醸成に資するカリキュラムを推進する。
- (3) 研究・社会連携：研究成果の社会実装や学際研究の推進、研究環境や支援体制の改善・強化
 - ① 9学部を擁する総合大学として、多彩な専門性を融合した学際研究の推進
 - ② 学内外との共同研究や社会実装研究の活性化のための戦略的な研究所の設置
 - ③ 産官学連携研究の強化およびScopus収録ジャーナルへの論文掲載の推進ならびにその目的達成に資する研究支援体制の充実
 - ④ THE世界大学ランキングへのランクイン
- (4) 学生支援：正課外活動の活性化による人間力の涵養
 - ① 課外活動や学生プロジェクト活動等の支援強化
 - ② 指定強化団体（吹奏楽部、ラグビー部、陸上競技部、剣道部、柔道部、スポーツクライミング部）等における団体・個人成績の目標達成に向けた支援の充実
- (5) 進路・就職：学修者本位のキャリア形成教育の推進と進路・就職への支援の強化
 - ① 初年次から「学生が自らキャリア形成を実現できる」支援の強化
 - ② 就活力育成実践プログラム（キャリア・オーナーズ・プログラム等）の充実と参加学生の増加
 - ③ インターンシップ参加率の向上および大手企業インターンシップ参加者数の増加
 - ④ 実就職率の向上および大手企業等への就職支援の充実
- (6) ブランディング：大学の魅力・強みの追求および大学広報の組織的・戦略的取り組みの強化
 - ① 全学・学部・学科の魅力・強みの追求およびその発信の強化
 - ② 開学50周年を節目とする新たなタグライン・シンボルマーク等の検討と学生・教職員の一体感の創出による学内外での普及・浸透活動の推進
 - ③ 大学イメージの積極的な発信と学生募集に資する大学広報の戦略的取り組みの強化（コミュニケーション・アンバサダー活動等）
 - ④ 国家試験等の合格率・合格者数の目標達成（薬剤師、看護師、保健師、助産師、管理栄養士、一級建築士、教員採用試験、公務員試験等）
 - ⑤ リカレント教育の充実を通じたステークホルダーや社会での認知度の向上
- (7) グローバル化：グローバル人材の育成支援の強化
 - ① 学生の海外派遣および海外留学生受入れの目標達成に向けた取り組みの強化
 - ② 海外協定校および未協定校との交流の活性化
 - ③ 国際共同研究の推進
- (8) 人事・組織改組：学部・学科の改組の検討、機動的な組織体制の構築および教員活動評価の改善と活用
 - ① 社会の期待・ニーズを踏まえたうえで、受験生・保護者等のステークホルダーが魅力に感じる学部・学科への改組・増設の検討
 - ② キャリア教育・支援強化のための組織体制の構築
 - ③ リカレント教育の実施組織の構築
 - ④ 中長期目標・計画の達成に資する教員活動評価の分析と活用

■ 広島国際大学 学長方針

1. 基本方針

2024年度は、「J-Vision37」に基づいた第Ⅰ期中期目標・計画の2年目の年であり、昨年度にスタートしたあらゆる取り組みを一層推進していく。

少子高齢化が進展する中、2022年度の出生数は80万人を初めて割り込むなど、大学を取り巻く環境はますます厳しさを増している。本学は、都市部の大規模大学とは異なる地方私立大学ならではの強みを生かして、地域の活性化に貢献できる大学として存在感を示し、選ばれる大学であり続けることを目指す。これらを実現するため、本学においては内部質保証体制を強化し、教育、研究、社会貢献、それを支える大学運営のさまざまな取り組みが、本学に関わるあらゆる人々のウェルビーイング向上に資するよう、具体的な施策を展開していく。

特に重視したいのが、人と人との交流・協働である。

コロナ禍により、学科の垣根を越えて「チーム医療」を学ぶ専門職連携教育（IPE）をはじめ、多くの場面で対面の機会が失われた。オンラインの有効な面は生かしつつ、学生同士が交流・連携する機会を増やしていく。

また、2022年度の大学設置基準改正により、教職協働の重要性が明確に示された。教職員が相互に役割を理解し協働することで、あらゆる取り組みの質を高めていく。

さらに2024年度は、健康科学部社会学科の開設、東広島市Town&Gownオフィス「東広島健幸ステーション」の稼働を迎える。これらの取り組みが象徴するように、大学は持てる資源を活用して社会や地域の課題と向き合い、ともに成長、発展していくことを目指す。

2. 主要課題

- (1) 将来像の実現に向けた広国大ブランドの明確化と浸透に向けた戦略の策定
- (2) 将来を見据えた教育の高度化および教員組織の整備
- (3) 学生が個々の目的に向かい主体的に行動できる力を育む支援
- (4) 本学の特色を生かした共同研究等の推進、研究活動の活性化
- (5) 高大接続システムの構築および大学ブランド広報の実施と学科広報の継続による入学定員充足
- (6) 社会連携・社会貢献活動の更なる充実に向けた新体制の試行および自治体等との連携強化
- (7) 教職員に求められる役割の浸透と能力の向上
- (8) 内部質保証の実質化による着実な運用および将来を見据えた方針の策定
- (9) 組織的な取り組みによる財務状況を鑑みた収支バランスの適正化

3. 主要課題に対する具体的な施策・指標

- (1) 将来像の実現に向けた広国大ブランドの明確化と浸透に向けた戦略の策定
 - ① 目指す広国大のブランドイメージの明確化
 - ② 広国大ブランド浸透およびブランド指標向上に向けた戦略の策定
 - ③ 社会学科開設を契機としたブランド浸透に向けた各種施策の策定および実行
- (2) 将来を見据えた教育の高度化および教員組織の整備
 - ① 入学前教育、初年次教育、リメディアル教育の強化と専門職連携演習の再構築
 - ② 全学的な数理・データサイエンス・AI教育の推進
 - ③ ICTを活用した教授方法の推進
 - ④ 中等教育課程の変化を踏まえた教育内容の改変
 - ⑤ 連携開設科目の導入等に向けた学園設置大学・高校との連携
 - ⑥ 教員が個々の学生に応じた教育を実施するための環境整備
- (3) 学生が個々の目的に向かい主体的に行動できる力を育む支援
 - ① 「アセスメントプラン」の推進による学修成果の可視化と教育の点検・評価体制の確立および改善活動の実行
 - ② 入学から卒業までの一貫した教育・学生支援の提供と卒業サポートの充実
 - ③ 各学科等の特色ある教育に連動したキャリア形成
 - ④ 学生間および学生・教職員の交流の促進
 - ⑤ 学生同士がサポートする仕組みの構築
- (4) 本学の特色を生かした共同研究等の推進、研究活動の活性化
 - ① 研究活動を活性化させるための研究推進策の策定
 - ② 学園設置学校教員同士の連携を踏まえた共同研究等の実現
- (5) 高大接続システムの構築および大学ブランド広報の実施と学科広報の継続による入学定員充足
 - ① 高校生・保護者および高校教員等の中四国九州地区での興味関心層の拡大を目指したブランド広報の展開
 - ② 新設の社会学科をはじめとした各学科等の特色の明確化および発信の継続
 - ③ 接触者の入学確度の向上を目的とした接触施策の実施
 - ④ マッチング入試制度の充実および広報強化
 - ⑤ 高校との連携による学生・生徒の交流プログラムの実施
 - ⑥ 重点連携校との発展的な高大連携講座の実施
 - ⑦ IR分析と連動した入学者選抜方法の策定
- (6) 社会連携・社会貢献活動の更なる充実に向けた新体制の試行および自治体等との連携強化
 - ① 地域における社会連携・貢献活動を教育として展開するとともに、新たな「広国市民大学」を中心とした体制を試行実施
 - ② 近隣地域・自治体・企業等との産学官連携について、東広島市Town&Gownオフィス等の具体的な取り組み内容を策定および実施
 - ③ 学内の特色ある地域貢献活動や研究等の情報を集約し、学内外へ積極的に発信
- (7) 教職員に求められる役割の浸透と能力の向上
 - ① 本学教職員に求められる役割の浸透
 - ② 本学教職員に求められる役割に必要な能力の可視化および評価制度との連動
 - ③ 本学教職員に求められる役割に応じたFD・SD研修プログラムの運用
- (8) 内部質保証の実質化による着実な運用および将来を見据えた方針の策定
 - ① 新たな内部質保証体制の着実な運用
 - ② IRを活用した意思決定・改善活動の活性化に向けた体制の整備
 - ③ 持続可能な大学の実現に向けた将来計画の策定

- ④災害等さまざまな脅威に対応するBCP（事業継続計画）の実質化に向けた体制構築
- ⑤大学設置基準改正に基づく各種施策の策定
- (9)組織的な取り組みによる財務状況を鑑みた収支バランスの適正化
 - ①費用対効果の検証、経常的経費の見直しによる予算編成の実行
 - ②財務収支の適正化に向けた収入増加策の策定および支出削減策の実行

■ 常翔学園中学校・高等学校 校長方針

1. 基本方針

「J-Vision37」により、本校の新たな将来像「人々が幸福で平和に生きることのできる世の中を創るため、生徒中心の教育を重視し、グローバルシビリティを身につけた自律的学習者を育成する教育先進校となる」を目標に、次の長期目標で更なる教育改革、組織改革を推し進め、「誰もが安心してチャレンジできる学校づくり」を行う。また、学園内大学や常翔啓光学園中高との連携を更に深め、学園のスケールメリットを生かした学校運営を行う。

〈長期目標より〉

- ・生徒の主体性を伸ばす学習者中心の教育
- ・グローバルな視点とコミュニケーション能力を持った人材の育成
- ・高度な知識と探究力を伸ばす教育
- ・働き方改革の推進による心理的安全な職場づくり
- ・同僚性を尊重し、学習し進化し続ける組織の実現

2. 主要課題

- (1)自律的学習者育成に向けた授業改善とIR（データ・理論に基づいた教育）の実施
- (2)生徒の主体性を重視する教育と学校行事の推進
- (3)学習する組織の構築と研修文化の醸成
- (4)生徒指導から主体性を伸ばす生徒支援へ
- (5)進路指導から目的ある進学を実現する進路支援へ
- (6)保護者への情報提供機会の拡大
- (7)部活動改革の推進
- (8)働き方改革の推進
- (9)グローバル探究コースの新設準備とコース改編に伴う準備
- (10)高校海外修学旅行の目的明確化（PBL化）と語学研修・姉妹校交流等の充実
- (11)学園内連携を更に発展させたJOSHO CAREER-UP CHALLENGEのアップデート
- (12)安定した入学者の確保
- (13)トップダウンから自律型組織への改革

3. 主要課題に対する具体的な施策・指標

- (1)自律的学習者育成に向けた授業改善とIR（データ・理論に基づいた教育）の実施
 - ①主体性を育み、学習者中心となる授業改善
 - ②自己調整学習およびカリキュラムマネジメントの研究
 - ③データ・理論に基づいた教育（IR）の実践
 - ④教科ごとの指導メソッドの確立
- (2)生徒の主体性を重視する教育と学校行事の推進
 - ①体育祭、文化祭の目的・目標明確化、生徒企画による生徒主体の校外学習の実施
 - ②上級生がファシリテートする新入生オリエンテーション
 - ③生徒が中心となる入学式、卒業式の実施、図書室のラーニングコモンズ化の準備
- (3)学習する組織の構築と研修文化の醸成
 - ①研修・研究の奨励、学びを楽しむ文化の醸成
 - ②教科会の充実・研究発表、公開研究授業の改善、外部研修会・研究会への参加奨励
 - ③常翔啓光学園中高および他校との合同研修会の充実
- (4)生徒指導から主体性を伸ばす生徒支援へ
 - ①生徒・保護者・教員三者による校則の再構築
 - ②いじめの積極的防止対策と改正障害者差別解消法の理解
 - ③生徒支援スキルの向上、「教育サポーター」の導入、生活面の強化
- (5)進路指導から目的ある進学を実現する進路支援へ
 - ①一人ひとりのキャリア形成に徹底的に寄り添う進路支援
 - ②高校1年生対象、学園内大学進学者イベントや保護者対象の進路講演会の開催
 - ③国公立大学推薦入試の組織的な対策、学園内大学への連携強化
 - ④2025年度大学入試進学者・合格者数目標

大学進学者数（既卒生を含む）

 - ・国公立大学への進学者数 70人以上
 - ・学園内大学への進学者数 175人以上

（理系志願者増加策と学園内大学内部進学校内基準の再検討）

- ・ 難関私立大学合格300人以上
- (6) 保護者への情報提供機会の拡大
 - ① 校長主催のオンライン講演会の実施（進路支援、海外大学進学、子どもとの接し方など）
- (7) 部活動改革の推進
 - ① 部活動ガイドラインを遵守した健全な運営
- (8) 働き方改革の推進
 - ① プライベートを犠牲にしない、残業しない働き方の実現、RPA等を使った教育DXの実践
 - ② 心理的安全で、誰もがイキイキと輝き、やり甲斐・生き甲斐のある職場づくり
- (9) グローバル探究コースの新設準備とコース改編に伴う準備
 - ① 新たに高校に設けるグローバル探究コースの詳細検討、コース開設に向けた準備と募集業務
 - ② コース改編に伴う準備
- (10) 高校海外修学旅行の目的明確化（PBL化）と語学研修・姉妹校交流等の充実
 - ① 目的・目標を明確にした海外修学旅行の準備
 - ② 姉妹校交流の活性化と姉妹校訪問ツアーの実施
- (11) 学園内連携を更に発展させた「JOSH CARER-UP CHALLENGE」のアップデート
 - ① 問いづくりの手法と探究の理論を含め、探究各プログラム担当者の研修（特別講師ではなく、本校教員が実施できるように）
 - ② 「JOSH CARER-UP CHALLENGE」を再構築し、カリキュラムマネジメントも加え、より効果的な学園内大学との連携を実施
- (12) 安定した入学者の確保
 - ① 2025年度生徒入学者数目標
 - ・ 高校：630人（16クラス、一貫コース3クラスを含む）
 - ・ 中学校：125人（4クラス）
- (13) トップダウンから自律型組織への改革
 - ① ミドルリーダーの育成、対話型組織クリエーター（兼教育サポーター）の導入
 - ② 専門的リーダー教員の育成
 - （各教科の指導法、探究学習・キャリア教育、海外大学進学、カリキュラムマネジメント、生徒支援、いじめ対策、特別支援教育、教育コーチング、生成系AIの教育利用等）

■ 常翔啓光学園中学校・高等学校 校長方針

1. 基本方針

学園の長期ビジョンである「J-Vision37」に謳われる「グローバル視点を有し理論的根拠をもって課題の発見・解決ができる人材を育成する」ために、育てたい生徒像として「2050年の世界で活躍する人材」を育成することを継続する。

これまでの日本の教育は知識・技能習得に偏重する傾向にあった。しかし学園の次の100年に向けた第一歩となる2037年には、海外からの人材や知能の流入が多くあり、現在とは様相が異なる社会となっているであろう。その社会での諸問題を、発見・検討・解決する力を身に付けられる教育が必要となる。本校では、「0を1にする力」を身に付けられるよう、多方面の協力を得ながら「社会から選ばれる教育機関」となるよう全力を尽くす。

2024年度は、「J-Vision37」第Ⅰ期中期目標・計画の2年目に当たる。スタートしたばかりの基本10項目を確実に実行することに注力する。特に生徒への問いかけが大切になり、生徒が自ら疑問を持ち、自分自身のアプローチの仕方でも問題を解決していく手法を、中学生・高校生の間に習得することで、自ずと基本10項目の目標達成につながると考える。

コロナ禍の影響もあり、少子化は超加速度的に到来する。本校は時代の要求にあった教育を実践し、時代の先読みができる生徒を育て、魅力ある、選ばれる学校を目指す。

2. 主要課題

- (1) 大学合格実績の向上
- (2) 新しい学力観に基づく教育内容の検討
- (3) 教育探求部設置
- (4) グローバル教育・キャリアデザイン教育・21世紀型教育の推進
- (5) 中学校教育内容の再構築
- (6) 入学者の学力レベルの向上と安定した生徒募集による財政基盤の構築
- (7) 学園内大学との連携強化
- (8) 教職員研修の充実
- (9) 働き方改革の検証と推進
- (10) ワークライフバランスがとれた働き甲斐のある職場環境づくり

3. 主要課題に対する具体的な施策・指標

- (1) 大学合格実績の向上
 - ① 総合型選抜・学校推薦型入試への組織的な対応
 - ② コースごとの授業計画再確認と教育内容充実、学力向上
 - ③ 進路シラバスに基づく面談の実施により、目標設定の提示と生徒の進路意識向上
 - ④ 大学入学共通テストを意識した授業展開と各大学の入試問題研究

- ⑤2025年度大学入試合格者数・進学者数目標（既卒生含む）
 - ・国公立大学合格者数 50人以上
 - ・学園内大学進学者数 155人以上
 - ・関関同立大学合格者数 120人以上
- (2)新しい学力観に基づく教育内容の検討
 - ①ルーブリック評価の研究と授業への浸透
 - ②プログラミング教育、AI教育の導入および研究開発
 - ③SDGs教育やLGBTQを含めた人権教育啓発活動の推進
 - ④常翔学園中高との情報共有によるカリキュラムマネジメントの推進
- (3)教育探求部設置
 - ①高校正課「総合的な探究の時間」の授業計画の変更も視野に入れた発展的研究
 - ②学園内大学進学クラスを中心に、地域社会と連携した活動の拡大
 - ③ICT環境改修の計画立案
 - ④プレゼンテーション力を更に高め、学外での発表機会の拡大
- (4)グローバル教育・キャリアデザイン教育・21世紀型教育の推進
 - ①ネイティブティーチャーによる授業形態の再検討
 - ②台湾の大学との連携に加え、欧米の大学進学への門戸拡大
 - ③留学制度による海外渡航の推進と、姉妹校を含めた留学生受け入れの拡大
- (5)中学校教育内容の再構築
 - ①中学生の学習内容の定着
 - ②2025年度に向けて、両コース（特進選抜コース、未来探求コース）のカリキュラムの再編検討
- (6)入学者の学力レベルの向上と安定した生徒募集による財政基盤の構築
 - ①高校特進コースⅠ類〔選抜〕・Ⅱ類入学者の学力レベルの向上
 - ②高校進学コース（2024年度入学生）入学者の学力上位層の成績伸長強化
 - ③2024年度生徒募集（入学者数）目標
 - ・高 校：425人（11クラス（内部進学2クラス含む））
 - ・中学校：80人（3クラス）
 - ④広報強化予算活用による認知度向上施策の拡大
- (7)学園内大学との連携強化
 - ①理系教育拡充に向けた連携プログラムやガイダンスの開発
 - ②学園内大学進学クラスでの摂南大学教員による接続授業の本格的始動
 - ③大阪工業大学・広島国際大学との接続教育の検討
- (8)教職員研修の充実
 - ①集合形態とともにオンデマンドを利用した教職員研修の充実
 - ②教科指導、生徒指導、探究活動に関する研修会などへの積極的参加
 - ③常翔学園中高との合同研修会の充実
- (9)働き方改革の検証と推進
 - ①部活動ガイドラインの遵守による勤務時間内での活動を実施
 - ②招聘指導者・外部団体との連携や協力による活動の推進
- (10)ワークライフバランスがとれた働き甲斐のある職場環境づくり
 - ①勤務時間・退勤時間を意識した勤務姿勢の意識強化
 - ②教員という魅力ある仕事に打ち込み、同時に充実した余暇を過ごす意識の醸成
 - ③校務DXを推進した事務作業時間の短縮

2. 事業計画・実績

(1) 2024 年度事業計画

大阪工業大学

1. 教育力・研究力の強化
[企画課、研究支援社会連携推進課、教務課、ロボティクス&デザイン工学部・情報科学部事務室、キャリア支援課]
2. ブランド力の向上
[企画課、学部事務室、入試課]

摂南大学

1. 大学院看護学研究科博士課程設置事業 [看護学研究科、学長室(企画課)]
2. インキュベーションラボ（研究所）設置事業 [薬学部、農学部]

広島国際大学

1. 将来像の実現に向けた広国大ブランドの強化
[学長室、教育・学生支援機構、入試センター、研究支援・社会連携センター]

常翔学園中学校・高等学校

1. 中学校STEAM教育の完成と、中学・高校の探究授業の拡大
[高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]
2. グローバル教育に伴う国際交流事業、英語4技能に対する生徒の能力向上と
高校「グローバル探究コース」設立に向けた教員の新しい指導法の修得
[高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]

常翔啓光学園中学校・高等学校

1. 体育館改修事業 [高校教頭、中学教頭、事務室]
2. ICT教育用機器の更新整備事業 [高校教頭、中学教頭、教務部、事務室]

[] 内は申請部署

(2) 2024 年度事業計画実績

大阪工業大学：2 件

1. 教育力・研究力の強化

〔申請部署：企画課、研究支援社会連携推進課、教務課、ロボティクス&デザイン工学部・情報科学部事務室、キャリア支援課〕

事業計画の目的・計画など	実 績
【必要性・目的、実施計画等】 ≪必要性・目的≫ 在学生および受験生（保護者を含む）、高等学校や教育関係者、地域・企業などのあらゆる対象から高等教育機関として魅力的かつ求められる大学としてあり続けるために、「就職力」の礎となる「教育力」・「研究力」の強化を図る。 ○教育の質保証の推進 学生個々に対する自律学修をサポートする体制を構築するとともに、デジタル技術を活用した教育の可能性を追求する。また、学園設置3大学の連携強化による教育サービスの拡充を図る。 ○研究活動の推進 定員増による学費収入増加が見込めない情勢下において、大学の研究力強化のためには、外部資金の獲得、産官学連携の促進および大学発スタートアップの創出による「研究市場の開拓」が不可欠となる。時代の趨勢に合わせて研究基盤確立のための施策を展開する。 ≪実施計画≫ ①教育の質保証にかかる取り組みの推進 自己評価・IR委員会を軸にIR年報を活用した内部質保証の取り組みを実施する。 2024年4月～7月 IR年報の作成（従来の内容から刷新） 2024年7月～3月 2024年度内部質保証／IR活動 2025年3月 自己評価・IR委員会において各学部の活動について確認 また、昨年度（2023）の自己点検・評価に基づいた改善課題は、教学推進委員会により大学全体として取り組む施策に繋げていく。これらの活動を通じ、共通系教育から専門まで全般的な教育改善に繋げる。 ②デジタル技術を活用した教育の質の向上 （通年）次期学生情報システムを活用した授業支援を検討する。 （通年）オンデマンド授業を推進していくための環境を整備する。 ③学園設置3大学間での連携強化 （通年）学園設置校との連携により、工学部生命工学科で臨床工学技士の養成カリキュラムを実現する。（2025年度開設） （通年）FD等の協働推進。（合同FDフォーラムの実施、	1. 自己評価 ①教育の質保証にかかる取り組みの推進 A 各学部・学科において、教育改善のためのIR年報を用いた検証を行った。本学が重要視する指標〔成績分布（厳正化検証）、授業外学習時間、累計GP、リテラシー、コンピテンシー〕の集計方法を見直すとともに、学生・卒業修了生・企業アンケートの内容についても改善を図った。 ②デジタル技術を活用した教育の質の向上 B メディア授業活用が先行するロボティクス&デザイン工学部で策定済みのガイドラインを格上げし、全学のガイドラインとすべく検討している。また、メディア授業の活用を阻害しない趣旨で休講・補講に係る学長方針を改訂したほか、メディア授業活用を踏まえたシラバス様式を整備した。さらに、第32回FD・SDフォーラムにて学内でのメディア授業の効果的な運用事例を共有した。 ③学園設置3大学間での連携強化 A 複数大学設置法人の教学上の特例（文部科学省届出事項）を活用し、広島国際大学保健医療学部医療技術学科臨床工学専攻の一部授業科目を連携開設科目として工学部生命工学科内に開設し、臨床工学技士養成のためのカリキュラムを構築した。厚生労働省の承認も得て、2025年度から専用コースがスタートする。 学園3大学教務部署および設置学校連携担当理事、事業企画室との情報共有会および学園3大学合同FD・SDフォーラム（主催：摂南大学）を実施した。 ④新規キャリア支援プログラムの実施 B 2024年度実施のオープンキャンパスでOGによる在学中の学び、就職活動の体験談や勤務先で携わる仕事内容などを紹介する取り組みを新規で実施した。 また、就職活動の早期化への対応として、新規で2年次対象のキャリアガイダンスを実施した。 ⑤研究活動の促進にかかる取り組みの推進 A 外部資金獲得および研究者の負担軽減に向け、事務担当人材を研究支援社会連携推進課に配置。URAについても2025年度より確保予定。学長補佐指揮のもと学長室事務組織間の連携強化ならびに研究力強化を実践している。 学部・学科横断や文理融合および産学連携強化を目的とした研究プロジェクト事業の継続実施、競争的研究費間接経費の配分方法見直しにより、緊急・重要性の高い大型施設設備整備へ重点配分することで、効率的かつ有用な配分が実現した。 JST START事業のGAPファンドへの応募やOIT-GAPファ

教務連絡会の実施 など) ④新規キャリア支援プログラムの実施 (通年) 女子学生を主な対象とした新規キャリア支援プログラムを実施する。 ⑤研究活動の促進にかかる取り組みの推進 (通年) 研究資金獲得強化の取り組みの実施。 ・外部資金獲得後(ポスト・アワード)の人材強化を図る。 ・科研費を除く競争的資金、間接経費の配分を再考する。 ・研究設備スペースの適正化を図る。 ・研究プロジェクト事業のブラッシュアップを行う。 (通年) 産学連携促進。 ・城北倶楽部、大阪商工会議所等親密団体を活用する。 ・組織対組織での連携を図る。 (通年) スタートアップ育成支援。 ・教育系職員、学生の起業マインド醸成の仕掛けを構築する。 ・知的財産学部との協力による知財戦略を策定する。 ・大阪商工会議所との連携(第2創業によるジョイントベンチャーの育成など)を促進する。 【具体的指標・効果(成果検証)】 ①教育の質保証にかかる取り組みの推進 ・IR年報が内部質保証に取り組むうえで効果的な内容に刷新できている。 ・刷新されたIR年報に基づき、各学部が具体的な自己評価を行えている。 ・昨年度(2023)の自己評価・IR委員会がとりまとめた改善課題に対し、具体的な取り組みを設定している。 ・ディプロマ・サプリメント・システムに基づくDP達成度の達成状況。 ・授業外学修時間の増加状況。 ②デジタル技術を活用した教育の質の向上 ・オンデマンド授業の運用ルールを策定する。 ・オンデマンド授業の効果的活用に至る研修会等を開催する。(or オンデマンド授業の学内理解促進の研修等) ③学園設置3大学間での連携強化 連携開設科目制度を活用した臨床工学技士養成のカリキュラム構築と、そのための必要な文部科学省への申請完了。 ④新規キャリア支援プログラムの実施 女子学生を主な対象とした新規キャリア支援プログラムの実施。 ⑤研究活動の促進にかかる取り組みの推進 ・外部資金獲得額の増加。 ・城北倶楽部、大阪商工会議所との接点強化(Xportの活用強化)。 ・大学発ベンチャー企業の実設立数 など。	ンドの創設等、大学発ベンチャー起業支援にも積極的に取り組み、研究力向上による大型外部資金獲得を目的とした研究プロジェクトの助成により、産学連携に直結する施策を実践している。 併せてSANDPITCHのXportでの開催やKANSAI STUDENTS PITCH Grand Prix への参加など、学生のアントレプレナーシップの意識醸成にも取り組んでいる。 2. 実施した施策 ①教育の質保証にかかる取組の推進 ・IR年報の内容および学生・卒・修了生・企業アンケートの項目を改善 ・刷新されたIR年報に基づき、各学部が具体的な自己評価を実施 ・昨年度(2023)の自己評価・IR委員会がとりまとめた改善課題に対し、具体的な取り組みを実施 ・ディプロマ・サプリメント・システムに基づくDP達成度の達成状況を検証 ・授業外学修時間を検証 ②デジタル技術を活用した教育の質の向上 ・第5回教学推進委員会<2024年9月5日開催> 次期学生情報システム下でのシラバス様式検討 ・第6回教学推進委員会<2024年10月3日開催> オンデマンド授業の手段検討にかかる進捗状況共有 ・第9回教学推進委員会<2025年1月9日開催> 休講・補講に係る学長方針改訂案検討 ・第10回教学推進委員会<2025年2月6日開催> 休講・補講に係る学長方針改訂案検討(継続) メディア授業活用のためのガイドライン検討 ・第11回教学推進委員会<2025年3月5日開催> メディア授業活用のためのガイドライン検討 ・第32回FD・SDフォーラム<2024年9月11日開催> 「本学における遠隔授業の効果的な運用事例の共有」 ③学園設置3大学間での連携強化 ・第1回大阪工業大学・広島国際大学間連携教育推進部会 <2024年6月5日開催> 教学上の特例措置に関する基本方針等の文科省告示に沿った事項について協議 ・大阪工業大学・広島国際大学実務者打合せ <2024年8月26日於: 広島国際大学> 連携開設科目の授業運営等実務的な事項について協議 ・第3回学校間連携教育推進委員会 <2024年10月31日開催> 複数大学を設置する法人の教学上の特例を活用した「連携開設科目」の開設について報告 ・学園設置3大学間教務部署情報共有会 <2025年2月21日オンライン開催> 「中教審・高等教育の在り方に関する特別部会による新たな『答申(案)』(2025年1月28日)について」をテーマに自由協議・意見交換を実施 ・学園設置3大学FDフォーラム <2025年3月14日開催 主催: 摂南大学> 「大学教育におけるパフォーマンス評価の可能性」をテーマに京都大学大学院教育学研究科・教授の西岡 加名恵氏による特別講演を開催。その後、「主体的学びの評価の在り方とカリキュラム改善」をテーマに同氏および3大学教務部長によるパネルディスカッションを開催
--	--

	④新規キャリア支援プログラムの実施 ・オープンキャンパスで本学OBによるキャリアを紹介するプログラムを実施 2024年8月4日 梅田キャンパス 2024年8月25日 大宮キャンパス ・就職活動の早期化への対応として、新規で2年次対象のキャリアガイダンスを実施 ⑤研究活動の促進にかかる取り組みの推進 ・外部資金獲得状況:2025年2月27日現在、 - 委託研究9,044千円(25,481千円) - 共同研究86,274千円(81,019千円) - 学術指導15,960千円(26,214千円) - 政府系研究費1,040,671千円(362,643千円) となり、委託研究、学術指導の減少分を政府系研究費で補い総額で前年度から大幅増加(カッコ内は前年度実績額)となった。 ・大学発ベンチャー起業数は11件(前年度10件)と1件新たに起業 3. その他 学園設置3大学間での連携強化は、引き続き更なる連携により教育活動の拡充を図っていく。
--	--

2. ブランド力の向上		〔申請部署：企画課、学部事務室、入試課〕	
事業計画の目的・計画など		実 績	
【必要性・目的、実施計画等】 《必要性・目的》 急激に進む少子化による志願者激減への対応や、競合校による学生確保へ向けたさまざまな取り組みに打ち勝つ施策の実施が必要である。 学園創立101年目を迎えて、新たな100年に向けてスタートしたブランド力向上にかかる取り組みの具現化と情報発信を行う。 《実施計画》 ①工学部における臨床工学技士養成校の申請 工学部生命工学科を臨床工学技士養成校として学生募集ができるように、厚生労働省への手続きを実施する。 ＜開設：2025年度＞ ②ロボティクス&デザイン工学部におけるeスポーツ施設 環境整備 eスポーツ施設の設置を、梅田キャンパスで展開する課外活動の充実とそれに伴う学生募集力の強化に繋げる取り組みとして実施する。 ③情報科学部における新学科設置・実証実験施設[DXフィールド(仮称)]の設置 ・実世界情報学科を設置する。(ネットワークデザイン学科の募集停止) ＜開設：2025年度＞ ・実証実験のためのDXフィールド(仮称)を建設する。 ④知的財産学部における新コースを活用した情報発信力の強化 2024年度開設のコンテンツビジネスコースを活用した効果的な広報活動を展開する。 ⑤高大連携事業による高等学校との関係強化を図る新規施策の実施 高大接続推進体制を構築し2025年度総合型選抜入試を新規入試制度として導入する。 ＜2025年度入試として導入＞ ⑥ホームページの刷新 大学ホームページを刷新し、情報発信力強化に繋げる。 【具体的指標・効果（成果検証）】 ①工学部における臨床工学技士養成校の申請 2024年度中に工学部生命工学科で臨床工学技士養成コースの厚生労働省の認可手続きを完了。 ②ロボティクス&デザイン工学部におけるeスポーツ施設 環境整備 eスポーツ施設を2024年度中に設置。 ③情報科学部における新学科設置・実証実験施設[DXフィールド(仮称)]の設置 ・2024年度中に文部科学省への手続きを完了し、2025年4月から実世界情報学科の学生を受け入れる。 ・DXフィールド(仮称)を2024年度中に建設し、2025年度の研究活動から使用。 ④知的財産学部における新コースを活用した情報発信力の強化		1. 自己評価 ①工学部における臨床工学技士養成校の申請 厚生労働省に臨床工学技士養成コース設置にかかる手続きを実施し認可された。 オープンキャンパス等実施時期には、厚労省への手続きを完了し、積極的に発信することもあり、志願者数が前年度から増加した。 ②ロボティクス&デザイン工学部におけるeスポーツ施設 環境整備 OIT esports Digital Areaを開設し、学生プロジェクトの運営を開始した。 施設は内田洋行やローランドの導入事例に本学の先進的な取り組みが紹介された。また学部WEBサイトに掲載し、閲覧した大阪府からの勧誘により「大阪eスポーツラウンドテーブル (0eGG)」のスターティングメンバーとなり、大阪府の広報やマスコミ報道で取り扱われた。この加入により今後他大学、企業、自治体との連携への道筋ができた。 同施設を活動の拠点とする梅田キャンパス初の学生プロジェクト「OIT梅田esportsプロジェクト」を創設。他キャンパスの学生を含む部員数は76名(2025年3月17日現在)。各種の学生募集イベントでeスポーツ体験会を開催したほか、OIT esports Digital Areaオープンイベント、茶屋町祭でeスポーツ体験会を企画運営した。企業や学園内大学とのeスポーツ対戦会も実施し、今後より大きな企画を実施するための経験を積んでいる。部員のeスポーツスキルも向上しており、2025年3月に開催された全国大学選手権「マイナビeカレ2025大学対抗部門」においては決勝進出を果たしている。 ③情報科学部における新学科設置・実証実験施設[DXフィールド]の設置 実世界情報学科を設置し、計画どおり学生募集活動を開始した。また、実証実験フィールドの開所式を2025年3月8日に実施し、教育研究活動をスタートさせている。 DXフィールドにおける教育研究活動を積極的に発信したこともあり、募集停止を行ったネットワークデザイン学科と比較し志願者数が増加した。 ④知的財産学部における新コースを活用した情報発信力の強化 コース紹介のチラシを9万部作成し、入試部発送の大学案内への同封や教員による高校訪問時の配付とともに、高校教員への情報発信ツールSYMPAを活用し、コースならびに知的財産学部の魅力を直接教員へ伝える広報活動も展開した。 ⑤高大連携事業による高等学校との関係強化を図る新規施策の実施 新規連携協定の締結、連携協定締結済みの高校との独自プログラムの実施、生徒の課題研究サポート、AO入試(高大接続型)につながる「高大接続夏プログラム」、次期AO入試(高大接続型)につながる「高大接続プロ	

コンテンツビジネスを活用した新規情報発信の取り組みの実施。 ⑤高大連携事業による高等学校との関係強化を図る新規施策の実施 連携強化校を対象とした総合型選抜入試の実現。 ⑥ホームページの刷新 大学・学科のHPのリニューアル・公開。	グラム」概要説明会を実施できた。また、AO入試（高大接続型）を新規に募集し、入学者確保に繋げた。 ⑥ホームページの刷新 2025年3月17日にホームページリニューアル版を公開した。デザイン性、セキュリティー面および業務負担の軽減の3点での改善を図っている。 2. 実施した施策 ①工学部における臨床工学技士養成校の申請 厚生労働省への手続きを完了し、広国大の支援を受けることで、授業を実施する体制を構築。 ②ロボティクス&デザイン工学部におけるeスポーツ施設の環境整備 ・OIT esports Digital Areaを2024年8月に開設 ・ゲーミングPC（ヘッドセット・キーボード・マウス含む）16台、ドライビングシミュレーター1台、競技者の様子やプレイ映像を配信できる機器1台・ビデオインスタントリプレイヤー1台・カメラ2台、マイク一式、映像を映し出す大型モニター2台を購入した（オンラインで配信も可能） ・eスポーツをプレイするだけでなく、イベントを実施できる環境も導入したほか、VRゴーグルを配架できるラックも設置 ・施設のロゴマークとして、学生から公募したデザインを採用したほか、協賛企業を募り、エリア内に企業ロゴを掲出 ③情報科学部における新学科設置・実証実験施設 [DXフィールド]の設置 ・実世界情報学科設置に伴う文部科学省への届出手続きを完了。予定どおり学生募集活動を実施。 ・DXフィールドは2025年3月8日に開所式を実施。枚方市、北大阪商工会議所、枚方信用金庫との4者協定を締結し（「DXフィールド」を効果的に活用し、社会課題解決のための学生を中心とした教育・研究活動の推進および地域経済の活性化に繋げていく。） ④知的財産学部における新コースを活用した情報発信力の強化 コース紹介のチラシを9万部作成し、入試部発送の大学案内への同封や教員による高校訪問時の配付とともに、高校教員への情報発信ツールSYMPAを活用し、コースならびに知的財産学部の魅力を直接教員へ伝える広報活動を展開 ⑤高大連携事業による高等学校との関係強化を図る新規施策の実施 ・連携協定関係 箕面自由学園高校、仁川学院高校、阪南大学高校と連携協定締結。 ・連携協定締結済みの高校との独自プログラム 実施期間:2024年4月～2025年2月 実施高校数:6校（上宮太子、大阪、大阪学芸、大阪信愛学院、興國、仁川学院） プログラム数:18プログラム（延べ） 参加生徒数:1,219人超（延べ） ・京都工学院高校（SSH採択）から翌年度実施に向けた生徒の課題研究サポートに関する意見交換を実施 ・AO入試（高大接続型）につながる「高大接続夏プログラム」を実施（参加申込者数59人、受験資格認定証交付者数51人）。 ・次期AO入試（高大接続型）につながる「高大接続プログラム」概要説明会を実施（実施高校数:6校、実施回数:8
---	--

	回、参加者数:290人(延べ)) ・AO入試(高大接続型)を実施し、42人の生徒が入学する ⑥ホームページの刷新 2025年3月17日にホームページリニューアル版を公開、 2025年3月25日に学内の説明会を実施。デザイン性、セキュリティ面および業務負担の軽減の3点を改善 3. その他 特になし
--	--

1. 大学院看護学研究科博士課程設置事業	
〔申請部署：看護学研究科、学長室（企画課）〕	
事業計画の目的・計画など	実績
【必要性・目的、実施計画等】 《必要性・目的》 大学院の看護学研究科において、新たに博士課程を設置し、国内にとどまらず、東アジア諸国の社会に求められる看護・保健・福祉の課題の探究と環境調整に関する研究能力や、地域包括ケアをはじめ多様な分野で深い専門性を養い、多職種と連携・協働できる実践力を持った、高度専門職業人や研究者の養成を目指す。このことを通して、地域の少子高齢化に対応する看護・保健・福祉、多職種協働を牽引する人材の育成、研究を通じた地域貢献、さらには東アジアを中心とした国際貢献を目指す。 《実施計画》 ・大学院看護学研究科(博士課程)設置認可申請(各種調査・情報収集・文部科学省への申請手続業務等) 4～7月：基本計画の策定 9～11月：ニーズ調査実施 10、1月：文部科学省事務相談 3月：設置認可申請書提出 【具体的指標・効果（成果検証）】 大学院看護学研究科博士課程の設置について、2025年8月末に文部科学省から認可を得る。	1. 自己評価 大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程は、2016年度に設置した修士課程を基礎として開設するものであり、修士課程における教育研究をさらに発展、深化させ、その修了生を受け入れる予定である。看護学研究科開設からの教育研究の成果は年々蓄積されてきており、また看護学を通じた地域との連携等、社会貢献も重ねてきている。博士後期課程の開設を通じて、看護学の教育研究をより高度な水準で展開するとともに、教育・研究能力を身につけた人材を養成し、地域および社会からの看護学に関わる人材需要と社会的要請に応えていく計画である。 博士後期課程設置に向けて、学内外の関係者との意見交換、情報収集を行い、基礎となる学部である看護学部から博士前期課程、博士後期課程に至るまで、各専門分野の教育研究を学生が継続的に深化させることが可能となるよう、教育課程、教員組織、研究指導体制、学生支援体制等に一貫性を持たせ、一体的に構築した。博士後期課程の設置にかかる手続き「課程変更認可申請」を文部科学省の定める期限内に完遂した。 2. 実施した施策 2024年4～12月にかけて、教育課程や教員組織、研究指導体制を整備した。9～11月にかけて①入学意向アンケート調査(本学在学生・修了生等対象)、②入学意向アンケート調査(学外の看護系修士学位保持者等対象)、③人材需要に関するアンケート調査等を実施した。9月に文部科学省オンライン事務相談および適宜メールで問合せ等を行い、2025年3月に「看護学研究科看護学専攻課程変更認可申請書」を文部科学省に提出した。 3. その他 2025年6月に補正申請を経て、同年8月末に認可予定。

2. インキュベーションラボ（研究所）設置事業	
〔申請部署：薬学部、農学部〕	
事業計画の目的・計画など	実 績
【必要性・目的、実施計画等】 《必要性・目的》 学部/大学/業界の垣根を越えた共同研究や社会実装研究の拠点として機能する次世代へのスタートとして、薬学部と農学部が主導し、汎用性の高い化学系・生物系実験を行う研究室4室と研究者が議論・交流できる共有スペースから成るインキュベーションラボを枚方キャンパスに設置する。ラボには実験台・流し台・ドラフトチャンバーや給排水・ガス設備と十分な電源を備える。当事業により研究を活性化することで、研究論文数や外部資金獲得の増加へとつなげる。 また、当事業により研究力が強化され、国のバイオ・ライフサイエンス戦略に基づく各種事業やバイオコミュニティ関西などで摂南大学のプレゼンスが高まる。さらに、大阪・関西万国博覧会での成果発信を目指し、その実現により、関西にとどまらない、日本全国そして世界の中での摂南大学の第一歩を踏み出すことができる。 《実施計画》 - 施設改修/備品等整備 4～ 6月：フロアの構想や備品等の確定・改修工事の設計 4～11月：使用規定等の制定 6～9月：施設改修 10月：備品等の搬入 11月：インキュベーションラボ開所 【具体的指標・効果（成果検証）】 ①改修工事の進行と並行して、ラボ使用に係る諸ルール（賃借料や使用規定など）の策定を完了する。 ②インキュベーションラボの目的に合致し、社会実装が期待される研究が開始される。	1. 自己評価 学部/大学/業界の垣根を越えた共同研究や社会実装研究の拠点として機能する施設の開所に向け、教職員協働にて施設の運用、備品の導入計画を構想し、工事プランを策定した。 工期中は、授業や薬学部生のための国家試験対策講座などが静謐な環境の中行えるよう適宜作業スケジュールを修正し、教育機関として重要な役目となる良質な学習環境を維持した。工事を終え、研究室に多様な研究に対応できる備品を整備し、共有スペースは議論の活性化を促せるようゆとりある空間を構築し、無事開所を迎えた。 ラボ使用に係る諸ルールを明文化し、当該ラボの目的に合致した研究を2024年12月より開始している。 2. 実施した施策 工事は2024年6月10日に着工し、9月10日に工事竣工検査、その後10月25日に備品納品の検収を経て、2025年2月11日にインキュベーションラボ開所記念シンポジウムを執り行った。 ラボ使用に係る諸ルールを策定し、12月から3部屋の入居契約を締結し、学部を超えての共同研究を行っている。 3. その他 特になし

1. 将来像の実現に向けた広国大ブランドの強化 〔申請部署：学長室、教育・学生支援機構、入試センター、研究支援・社会連携センター〕	
事業計画の目的・計画など	実績
【必要性・目的、実施計画等】 《必要性・目的》 本学は、都市部の大規模大学とは異なる地方私立大学ならではの強みを生かして、地域の活性化に貢献できる大学として存在感を示し、選ばれる大学であり続けることを目指す。 そのために、まずはブランド浸透に向けた方向性を明確化し、それに基づいて『教育』、『研究』、『社会連携・社会貢献』等あらゆる取り組みを、さらに魅力的な内容に発展させる。これらの内容を戦略的に発信し浸透させることで、さらなるブランド力の強化を図る。 《実施計画》 ①ブランド浸透、ブランド指標向上に向けた戦略の策定 ・学内外に対してのブランド浸透に向けた方針を策定。 ②大学の特色を反映させた教育・研究の充実 ・各学科等の特色ある教育に連動したキャリア形成。 ・他学科学生との連携・交流を強化し、学生の主体的学びに繋がる、より実践的な専門職連携教育を実現。 ・学園設置3大学の連携開設科目を実施するための運営体制の整備。 ・研究分野のマッチングによる共同研究(学園内含む)の実現に向けた取り組み促進。 ③高大連携の推進 ・学園内高校および連携校との発展的な高大連携講座の実施。 ・大学生と高校生が共に取り組める連携活動の推進。 ④社会連携・社会貢献活動の充実 ・東広島市との「Town&Gown構想」をはじめ、近隣自治体のニーズを踏まえた産官学連携の推進。 ・学生・教職員主体の特色ある地域貢献活動の推進。 ⑤ブランド広報を通じた世の中への浸透 ・学外(高校生や高校教員等を含む)および学内に発信するためのコンテンツ作成。 ・大学および学部・学科における②～④にかかる各種施策の発信。 ・卒業生等のステークホルダーを巻き込んだイベント等の実施。 【具体的指標・効果(成果検証)】 ①ブランド浸透、ブランド指標向上に向けた戦略の策定 ・戦略に基づくブランド浸透に向けた指標を決定。 ②大学の特色を反映させた教育・研究の充実 ・学部・学科の自己点検・評価に基づく改善事項をキャリア支援に反映。 ・学生が専門職連携教育を通じて、チームとしての活動に必要なコミュニケーション能力、リーダーシップ能力、課題発見スキル、課題解決スキルを身につける。	1. 自己評価 以下のとおり、各実施計画に基づき、計画を遂行し、ブランド戦略に基づく指標の確定については次年度へ持ち越したものの、各種取り組みはブランドの浸透・強化に向けて実行することができた。 ①ブランド浸透、ブランド指標向上に向けた戦略の策定 ・ブランド浸透に向けてブランドコンセプト等を明確化する検討を進めてきたが、ブランドイメージを測定する指標の策定までには至らなかった。 ②大学の特色を反映させた教育・研究の充実 ・「キャリア教育」「キャリア支援」にかかる各種取り組みについて、各学科・専攻の意見を反映させ充実した。また、各学科・専攻の実習や国家試験対策のスケジュールと就職活動が活性化する時期の変化を踏まえ、学生が満足できる就職活動に取り組めるよう、新たに大学の進路支援方針を策定し、さらに各学科・専攻の特色ある教育に連動したキャリア形成を着実に図るため、各学科・専攻の「進路支援方針」「進路支援行事の計画と実績」を全学的な委員会に共有した。 ・コロナ以降、オンライン中心となっていた専門職連携教育について、2024年度は可能な範囲で他学科学生との連携や交流を重視した内容に見直しを実施した。さらに浮き彫りになった課題を踏まえ、目的・ビジョンおよび各演習における到達目標などを再定義し、2027年度教育改革に合わせて、よりチームとしての活動に必要な能力を身に付けるためのプログラムの実現に向け、方針を確定した。 ・大阪工業大学との意見交換会を開催し、連携開設科目の実施に係る課題等の対応や実施方法について協議のうえ、スムーズな実施体制を構築した。 ・東広島市Town&Gownおよび学園設置大学等において、大学と企業とのマッチング、学園設置大学教員同士の共同研究等の実現に向けて情報交換を行った結果、本学が保有する菌株を摂南大学が実施する研究実施のために提供する、製菓・有体物契約を締結した。本計画に関連して、摂南大学教員の科研費が採択されたため、本学教員は分担者として研究を行うこととなった。 ③高大連携の推進 ・学園設置高校(中学校・保護者・教員含む)を対象とした大学紹介、分野理解ガイダンス、大学見学を25回実施したほか、7月・8月・3月オープンキャンパスにおいて見学ツアーを実施した。ツアーには延べ222人の参加があった。 広島県内の連携協定校(以下、「連携校」とは、高校のニーズに応じてオーダーメイドの連携事業を行っている。講師の派遣、高校での連携授業、大学見学・体験学習、総合的な探究の時間でのアドバイスなど多岐に渡る連携

・学園設置3大学の連携開設科目の導入の検討に向け、関連部署と意見交換会を実施し運営体制を構築。 ・学内研究コーディネーターとの相談窓口の設置。 ③高大連携の推進 ・高校、教育委員会、PTA等と連携し、本学のブランドを活かした教育・連携プログラムを開発、実施。 ④社会連携・社会貢献活動の充実 ・東広島市「Town&Gown構想」を社会に向けて周知するためのキックオフイベントの開催。 ・包括連携協定を締結する各近隣自治体等と具体的な取り組み内容の検討・協議を行う。 ⑤ブランド広報を通じた世の中への浸透 ・ブランド浸透調査を実施するとともに、②～⑤の各種施策の成果を可視化し、検証する。	事業を実施した。なお、同様の連携事業は連携校以外にも積極的に行っている。 ・大学生と高校生が共に取り組める活動として、大学見学・体験学習において、本学に在学する卒業生との交流の場を設けた。連携校の呉市立呉高校で嚙下食の調理実習を本学教員が担当した際、サポートスタッフとして同校の卒業生が参加した。この授業は高齢化が進む呉市の市立高校で嚙下食を学ぶという地元と関連した特徴もあり、新聞社の取材も受けるなど、高校・大学の連携をメディア広報に繋げる事例にもなった。今後は、大学生と高校生の交流を促進する事業を推進していく。 ④社会連携・社会貢献活動の充実 ・東広島市が推進する施策として、市内の3大学と連携し、その知見をまちづくりに生かす「TGO構想」を推進するため、2024年4月に本学と東広島市が共同で運営する「Town&Gown Office 東広島健幸ステーション」を設置した。それらの取り組みとして、自治体・本学のニーズを踏まえた、東広島市民を対象とする「フレイル予防アドバイザー育成講座」や東広島市の事業所を対象とした「快眠セミナー」などの産官学連携活動を積極的に推進した。また、呉キャンパスが所在する呉市との連携も積極的に行い、同市が推進する事業やイベント運営に対し協力を行った。 ⑤ブランド広報を通じた世の中への浸透 ・ブランド浸透調査の実施時期については、ブランドコンセプトが確定した後に、改めて実施することとした。また、これに伴い今後、②～⑤の各種施策の成果を可視化し、ブランドの浸透度を検証することについても取り組む。 2. 実施した施策 ①ブランド浸透、ブランド指標向上に向けた戦略の策定 ・本学のブランドを可視化するため、3つの要素（「ブランドの規定」、「ブランドの発信」、「ブランドの活動」）に整理した。 ・ブランドコンセプトとして、「コアバリュー（本質）」、「ビジョン（未来像）」、「バリュープロポジション（提供価値）」を検討し、設定した。 ②大学の特色を反映させた教育・研究の充実 ・キャリア教育・キャリア支援にかかる各計画、講座等について、各学科・専攻意見を踏まえた以下内容の見直し - ー就業力育成プログラムの実施計画 - ーアセスメンター“学修計画と振り返り”の設問統一 - ーエクステンション講座 - ー資格取得奨励金制度の対象資格と奨励額 ・新たな大学の進路支援方針の策定 ・各学科・専攻の「進路支援方針」、「進路支援行事の計画と実績」の情報共有 ・他学科学生との連携や交流を重視した「専門職連携基礎演習」の見直し ・2027年度教育改革に合わせた専門職連携教育プログラムの方針の決定 ・学園設置大学の連携における基本方針の策定および提供科目、推進に必要な事項の設定 ・大学間連携を推進するための意見交換会を通じたスムーズな実施体制の構築 ・摂南大学との「成果・有体物契約の締結」に基づく共同研
--	--

	究の実施 ・東広島市とのCOMMONプロジェクト(共同研究)の実施 ・学内コーディネーター相談窓口の設置 産学連携および知的財産支援に関する相談件数23件 (2024年度2月末現在) ③高大連携の推進 ・学園内高校(中学校・保護者・教員含む)を対象とした大学紹介、分野理解ガイダンス、大学見学 25回 ・学園内高校(中学校・保護者・教員含む)のオープンキャンパスツアー延べ参加者222人 ・広島県内の連携校を対象とした連携事業 26件 (大柿高校、賀茂高校、広高校、呉三津田高校、黒瀬高校、呉高校、山陽高校、広島県瀬戸内高校、進徳女子高校、呉港高校、武田高校など) ・連携校以外を対象とした連携事業 24件 (海田高校、尾道商業高校、神辺高校、庄原格致高校、安芸府中高校、戸手高校、総合技術高校、広陵高校、広島国際学院高校、山陽女学園高等部、広島新庄高校、高森高校、高水高校、今治精華高校など) ④社会連携・社会貢献活動の充実 <東広島市> ・東広島市TGO推進協議会(全3回) ・東広島市健幸ステーション定例会議(全7回) ・東広島市黒瀬支所「黒瀬みらい会議」への参画 ・共同研究(COMMONプロジェクト3件ほか) ・TGO共催イベント(5月:TGOキックオフ、10月:地域まるごと健幸フェス)等の開催 ・「地元学」を開講(正課授業において、東広島市長および市役所職員がゲストスピーカーとして協力) ・「東広島市中央生涯学習センターシンポジウム」開催 ・「東広島市産学金官交流イベント」に出展 ・「黒瀬もみじウオーク、上黒瀬ウオーク、中黒瀬農業祭」に参画(学生ボランティア、健康イベント出展) ・市と協働する地元企業「大創産業」、 「ダイソー女子駅伝部」等との産官学連携事業を実施 <呉市> ・呉市役所、呉市広支所との事業推進にかかる協議(全8回) ・「呉市こどもまんなか応援サポーター」に加盟 ・呉市主催「社会人リカレント教育講座 First Step College(初めてのプログラミング)」に協力 ・「KURE未来FESTA」等のイベント運営に協力 ⑤ブランド広報を通じた世の中への浸透 ・未実施(2025年度実施予定) 3. その他 東広島市および呉市等との共同事業や共同研究を継続し、本学の地域貢献活動がさらに地域住民に浸透するよう、自治体や地域と連携した事業を展開する。
--	---

1. 中学校STEAM教育の完成と、中学・高校の探究授業の拡大 〔申請部署：高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター〕	
事業計画の目的・計画など	実績
【必要性・目的、実施計画等】 《必要性・目的》 本校は2006年度から長年にわたって、キャリア教育を通じてアクティブラーニングを展開してきた。高校では、2010年度から薬学・医療系進学コースの生徒対象で始めた「ガリレオプラン」の対象に2016年度からはスーパーコース、2019年度からは一貫コースⅠ類を加え、8つのゼミ活動を通して生徒の科学的探究心を育成している。タブレットなどのICT機器を活用して、学園設置3大学の研究室や企業と連携するほか、海外の学生との交流を行うことにより、「科学的探究心」と「21世紀型スキル」を育成し、将来の進学先へと繋ぐ教育を展開している。中学校でも2022年度にスーパーJコースを新設し、2024年度に完成年度を迎えるが、新たに中学校での海外修学旅行を2025年度に実施することが決定した。STEAM教育の実施順を一部組み替えつつ、従来のプログラミングや科学実験などと併せて、更なる充実を目指し、高校のガリレオプランに繋がる教育を実践する。 《実施計画》 ①中学校STEAM教育の実践 (1)「常翔STEAM」の指導法の充実 ・タブレットやオリジナルプリントを使用し、概要説明、アイスブレイク、各自演習、グループワーク、振り返りなど、アクティブラーニングを中心に、コアコンピテンシーに基づく資質能力を向上させる指導の実施。 ・外部指導者の招へい。 (2)各大学との連携 ・各STEAMの内容により、中大接続の推進、学園設置3大学訪問、著名人による講演会実施。 (3)成果発表(英語発表含む) ・各授業でチーム内発表、クラス発表をし、振り返る。各期間で身につけた資質能力を測るため、目的・目標に合わせた成果発表会を実施。外部審査員を招へい。 (4)科学の甲子園ジュニア、英語スピーチコンテストへの参加者数の増加 ②高校「ガリレオプラン探究」を中心とした探究教育の実践 一貫コースⅠ類、スーパーコース、薬学・医療系進学コース対象 (1)科学探究プログラム「ガリレオプラン探究」の指導法研究 ・教材の研究開発、本校教員と学園内外の大学教員、TAとの連携による実験技術指導法の研究。 ・タブレットなどのICT機器、デジタル教材等を活用した授業法の研究。	1. 自己評価 ・中学については、探究アウトプットタイムの取り組みの完成年度の一環として、成果報告会を実施した。また、ロボットに関しては、ロボカップジュニアジャパンに2年連続で出場した。 ・高校については、例年通り、2025年2月にガリレオプラン研究発表会を行った。外部の発表会にも参加する生徒が増えており、研究レベルが上昇している。 ・姉妹校である台湾の国立彰化女子高校とはオンラインによる研究交流に加えて、2025年1月には2年連続彰化女子高からの訪問があった。 ・サイエンスキャッスル関西大会(6チーム)、グローバル・サイエンス・フォーラム(12チーム)、プロジェクションマッピング甲子園、大阪サイエンスディ、分子生物学会(2チーム)が例年通り参加した。また、サイエンスキャッスルジャパンにも1名が参加することが出来た。 ・2022年度から始まった常翔啓光学園中高との交流については、7月に合同研修会で教員同士の交流、1月に企業探究学習の合同発表会をOITホールで実施し、生徒同士の交流を行った。教員研修については、参加者が増加した。 2. 実施した施策 (中学) ・常翔STEAMⅠで、生徒の評価が高い矢萩邦彦氏(知窓学舎代表)の講座(オンラインを含む)を実施した(2022年度より)。 ・高校の「ガリレオプラン探究」につなげる取り組みとして、スーパーJコース2、3年生を対象に、探究アウトプットタイム(理科、数学、美術)を実施、2025年3月には1年生に対する報告会も行った。 ・常翔STEAMの学習順の変更を行った。今年度は経過措置として、ロボット、プログラミング、英会話の順番を変更した。 (高校) ・サイエンス・フォーラム(豊田岐聡 大阪大副学長の講演他)の実施 ・オンラインでの台湾エクステンジブプログラム(国立彰化女子高校との研究交流)の実施 ・ガリレオプラン研究発表会の実施 ・外部コンテスト、発表会への参加(大阪サイエンスディ、サイエンスキャッスル、プロジェクションマッピング甲子園、分子生物学会、グローバル・サイエンス・フォーラムなど) ・合同研修会や発表会を通じた常翔啓光学園中高との生徒間、教員間の交流の強化 3. その他 特になし

・学園設置3大学各研究室や企業との連携、高大接続の在り方の研究。 ・他校への視察。 (2)各大学等との連携強化 ・高大接続の推進。 ・学園設置3大学の研究室訪問。 ・サイエンス・フォーラムにおける著名人の講演会実施。 ・タブレットを利用した海外の生徒との交流。 ・英語によるプレゼンテーションの取り組み。 ・海外研修、海外姉妹校提携など、国際性を育成する取り組み。 ・海外姉妹校との交流、視察。 (3)成果発表の拡充(英語発表含む) ・各種科学系コンテストや他校で開催される発表会への参加。 ・校内発表会の開催および外部審査員招へい。 ③第2特別教室の活用と図書室のラーニングコモンズ化 各種発表会の練習場所やその会場として、総合的な探究の時間も含めた有効活用。 (1)第2特別教室のアクティブラーニンググループ化に伴う備品の整備(マイク、机など) (2)図書室のWiFiの強化 (3)ラーニングコモンズ化に向けての実地調査(他校視察など) 【具体的指標・効果（成果検証）】 期待される効果 ・理系ブランド校としての認知により、優秀な生徒獲得につながる。(入学生徒の五ツ木偏差値) ・「理系進学者の減少、特に女子の減少」をくい止め、我が国の理系教育・科学立国に貢献する。 (入学者における女子生徒の割合) ・本学園設置学校間の連携もより強化される。(連携講座の生徒満足度) ・大学との連携により、生徒が進路や将来について検討する機会となる。 ・生徒の「課題設定能力・科学的探究心」の育成に繋がる。 ・他校生、特に海外の生徒との交流を通じてコミュニケーション能力やグローバルマインドの育成に繋がる。 (国公立大や難関私大の総合型選抜入試の合格者数)	
---	--

2. グローバル教育に伴う国際交流事業、英語4技能に対する生徒の能力向上と
 高校「グローバル探究コース」設立に向けた教員の新しい指導法の修得
 [申請部署：高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]

事業計画の目的・計画など	実 績
【必要性・目的、実施計画等】 ≪必要性・目的≫ グローバル化やAIなどによる社会の劇的な変化に対応した教育を展開するため、「教育イノベーションセンター」が中心となり、2023年度は国際交流事業の数が増加しており、2024年度はその内容の充実を目指す。また、校内にネイティブ英語教員や留学生が在籍していることが日常となることによって、生徒ならびに教員がグローバルやダイバーシティを意識し、英語を通して日常的にコミュニケーションが取れるレベルを目指す。 また、2021年度から大学入学共通テストの英語の出題形式が変更され、リスニングの配点が増えたことに加え、今後4技能化が予想されるため、生徒には実践的な英語力を身に付けさせる必要があり、教員も校内外の研修会を通し、適切な指導法を学ぶ必要性が生じる。2025年度の高校「グローバル探究コース」の設立に伴い、CLIL(内容言語統合型学習)を実践するため、英語科が中心となり、他の教科と協同で授業教材を開発する。 ≪実施計画≫ ＜学校全体＞ ・海外の複数の学校と姉妹校締結をし、交流を通して生徒と教員のグローバルマインド、ダイバーシティ感覚を身に付けさせる。 ＜高校＞ ・高校1・2年生の英語授業にネイティブ英語教員を2人配置し、英語4技能を指導する。 ・高校1・2年生を対象にネイティブ英語教員や有名大学に在籍している外国人留学生が指導する英語プログラム(1年:Basic English Camp、2年:Global Leaders Camp)を開催し、英語力だけでなく、英語を通してロジカルシンキング、クリティカルシンキングを学ぶ。 ・高校1・2年生の英語授業に、ひとり1台のiPadを用いてネイティブ英語教員とのオンライン英会話授業を行う。 ＜中学＞ ・中学3年生の英語授業や総合的な学習の時間を利用して、ネイティブ英語教員による英会話の授業を実施する。 ＜教員＞ ・英語教員に対し、英語スキル・指導技術の優れた講師による集中した校内研修を行う。 ・CLILを中心とした教科横断型の指導法について校内研修を行う。 【具体的指標・効果（成果検証）】 ＜高校＞ ・卒業時に35%以上の生徒が英検2級以上を取得、70%以上が準2級以上を取得する。 (2022年度卒業生実績 2級以上:199人、32.8%、うち13人は準1級、1人が1級) (準2級以上:414人、68.4%)	1. 自己評価 高校、中学で予め設定した目標は「高校卒業時の70%が英検準2級以上を取得」以外、以下の通り達成することが出来た。 英検結果 ＜高校＞ ・卒業までに246名、41.1%の生徒が英検2級以上に合格した。(目標30%) (うち1級1名、準1級4名) 406名、67.9%の生徒が準2級以上に合格した。(目標70%) ＜中学＞ ・卒業までに74人、52.1%の生徒が英検準2級以上に合格した。(目標35%) (うち準1級1名、2級21名) 122人、85.9%の生徒が3級以上に合格した。(目標80%) - また前年度に引き続き、特に大阪観光局と協力し、姉妹校以外にも多くの学校を受け入れたことができた。また、2025年度から新設するグローバル探究コースには、クラス定員を超える42名が集まったことは、生徒、保護者ともグローバルマインドが高まっていると感じられる結果となった。英語力が着実に向上しており、難関大学へも安定して合格者を出すことが出来ている。 2. 実施した施策 ・高校1、2年と中学3年生に対する、ネイティブ教員2名による授業 ・高校1、2年生対象、年間6回程度 iPadを利用した「オンライン英会話」 ・中学校は、「総合的な学習の時間」を利用してネイティブ教員による英会話授業、English Camp(2023年度より宿泊を伴わず校内で実施)、Speech Contest ・高校1年生対象のBasic English Camp、2年生対象のGlobal Leaders Campを実施 ・ガリレオプランにおける国立彰化女子高校とのオンラインによる研究交流 ・ターム留学の実施(豪州 2名、NZ 1名) ・海外研修の実施(豪州30名、セブ12名、韓国13名) ・海外修学旅行の実施(一貫、スーパー、薬医 豪州、特進、文理進学 ベトナム) ・海外姉妹校等交流の実施(韓国、豪州、台湾、アメリカ、中国) ・長期留学生の受け入れ(ドイツ1名、ブラジル1名) ・中学、校外スピーチコンテストへの参加(高円宮杯、薫英女子中、大阪私学など 計8名) 3. その他 特になし

< 中学 > ・卒業時に45 %以上の生徒が英検準2級以上を取得、80 %以上が3級以上を取得する。 (2022年度卒業生実績 準2級以上:55人、41.0%、うち6人は2級)(3級以上:106人、79.1%)	
---	--

1. 体育館改修事業	
〔申請部署：高校教頭、中学教頭、事務室〕	
事業計画の目的・計画など	実績
【必要性・目的、実施計画等】 《必要性・目的》 本校の体育館は、体育の授業や部活動はもとより、式典や学校説明会等の各種行事で活用しているが、1985年4月に竣工してから既に38年が経過しており、かなりの老朽化が進んでいる。 法定耐用年数(50年)まであと12年であることから、将来的な建替え等計画を検討したいところであるが、現在の体育館は急傾斜地に建設されていることから、同じ場所に建替えを行うのは困難である。仮に建設許可が下りたとしても、建替え工事期間中、屋内運動施設における体育の授業や部活動、また学校説明会、入学式や卒業式といった大人数での学校行事を実施できる場所が校内で確保できず、学校運営に多大な支障がでる。また、敷地内の別の場所に体育館を建設できるだけのスペースがあれば、現有の体育館を残したまま別の場所に新築し、その後に解体という考えもできるが、新たに体育館を建てられるスペースもない。 以上により、今後も長期間に渡って現在の体育館を使用し続ける必要があることから、教育環境改善のため、老朽化により支障がでている箇所について改修工事を行う。 《実施計画》 2024年度においては、優先度が高い以下について改修工事を行う。 (主な改修内容) ・既設屋根部分の大規模改修 ・アリーナ照明のLED化 ・体育館上部に換気用自動開閉窓の設置 等 【参考】2025年度以降の計画（予算確保の問題もあり、実施年度・内容とも現時点で詳細は未定） ・アリーナ床面の補修工事 ・バスケットゴール等、運動用備品の更新 ・アリーナに空調設備(エアコン)を設置(換気窓設置後も環境が改善されない場合) 等 【具体的指標・効果（成果検証）】 ・教育環境の改善による、生徒や保護者の満足度向上。 ・体育館はオープンスクールや学校説明会でも使用しており、改修工事を行うことで入試広報面での向上にもつながりたい。	1. 自己評価 体育館を長期間にわたり使用するには、快適性の向上はもとより、生徒が安心して安全に利用できることが最優先である。本校の体育館は新耐震基準(建築確認1981年6月1日以降の適用)にて竣工した建物であるが、経年により状況が変化している可能性がある。そのため、各種改修工事に先立ち、耐震診断および評定委員会における評定書取得を実施することとした。 この方針により、当初計画していた工事は2025年度以降に繰り越すこととなった 2. 実施した施策 特になし 3. その他 ・当初計画していた事業(改修工事)に係る予算については、全て2025年度に予算をスライドし計上済。 ・加えて体育館へのエアコン新設費用も予算計上済。

2. ICT教育用機器の更新整備事業

〔申請部署：高校教頭、中学教頭、教務部、事務室〕

事業計画の目的・計画など	実績
【必要性・目的、実施計画等】 ＜必要性・目的＞ 本校では、ICT教育を導入することで「授業力」と「生徒たちが将来必要なICTスキル」を向上させることを狙いに、2015年度からICT教育推進WGを発足。ICT教育に必要な機器を検討のうえ、導入・整備してきた。これは、2013年の「日本再興戦略」においてICTを活用した教育の構想として「2010年代中に1人1台の情報端末による教育」と明言されたことを受けて推進してきたものである。（国のICTを活用した教育構想は、その後、2019年に文部科学省が「GIGAスクール構想」として具体化）。本校ではこれまで、GIGAスクール構想に先んじた形でICTを活用した教育を推進することで、Society 5.0時代を生きる生徒たちに必要な能力を養ってきた。 しかしながら、その多くの機器において整備が完了してから相当の年数が経過しており、今後も継続的に活用するためにも、数年間かけて計画的に機器の更新整備が必要である。 ＜実施計画＞ 2024年度においては、普通教室23教室分の電子黒板システムの更新を行う。 なお更新にあたっては、掛かる費用を軽減するため、一部部材（プロジェクト取付金具、接続配線）は既存のものを流用する。 【参考】2025年度以降の予定 2025年度：無線LAN装置の更新、サーバーの更新 2026年度：普通教室28教室分の電子黒板システムの更新 【具体的指標・効果（成果検証）】 一部の教室において、教員が電子黒板システムの不具合により授業準備に余分な負担が発生している現状がある。システムの更新により、機器の不調が解消され、どの教室も同様の使用環境で授業ができるようになることで、生徒の教育環境が維持できる。また、能動授業、協働学習、反転授業、適応学習、探求型学習などといった学習体系に向けて活用することで、教育効果の向上が期待できる。	1. 自己評価 2024年度実施計画に基づき、普通教室23教室分の電子黒板システムの更新を実施した。一部部材については既存のものを流用するとともに、私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費への申請を行い、これを活用することで更新に係る支出を軽減している。 更新を行った教室では、当該機器と生徒が所持する端末をリンクさせた協働的な探究学習などの効果的な取り組みが見られるなど、機器の安定した稼働とともに教育効果の向上を実感している。 2. 実施した施策 普通教室23教室分の電子黒板システム更新を実施した。更新整備にあたっては、私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業補助金を申請した。 3. その他 今年度更新を行ったICT教育用機器以外にも、2025年度以降徐々に各機器が耐用年数の超過を迎えていくため、引き続き計画的な更新整備に取り組みを進めていく。

3. 学部等の改編

(1) 認可申請、届出等

※大学の学部等名称末尾の()内は入学定員、[]内は編入学定員(単位:人)

■ 大阪工業大学

1. 学部の学科の設置届出 [2024年4月提出]
情報科学部 実世界情報学科 (80)
2. 寄附行為変更届出 [2025年3月提出]
情報科学部 実世界情報学科 (80)

■ 摂南大学

1. 研究科の課程変更認可申請 [2025年3月提出]
看護学研究科看護学専攻修士課程→博士前期・後期課程 (2026年度～)
博士前期課程 (4)
博士後期課程 (2)

■ 広島国際大学

1. 廃止に係る届出 [2025年3月提出]
研究科の廃止
心理科学研究科 実践臨床心理学専攻(専門職学位) (20) <2024年度から学生募集停止>
学部の廃止
医療経営学部 医療経営学科 (90) <2020年度から学生募集停止>
2. 廃止に係る学則変更届出 [2025年3月提出]
研究科の専攻の廃止
医療・福祉科学研究科 医療経営学専攻(修士課程) (5) <2024年度から学生募集停止>
学部の学科の廃止
総合リハビリテーション学部 リハビリテーション支援学科 (30) <2020年度から学生募集停止>
3. 寄附行為変更届出 [2025年3月提出]
研究科の廃止
心理科学研究科 (20)
学部の廃止
医療経営学部 医療経営学科 (90)
学部の学科の廃止
総合リハビリテーション学部 リハビリテーション支援学科 (30)

■ 常翔学園高等学校、中学校

なし

■ 常翔啓光学園高等学校、中学校

なし

(2) 年次進行中(未完成)の学部等

大学名称	申請学部等	申請区分	開設年度
摂南大学	国際学部 国際学科	届出	2022
	現代社会学部 現代社科学科	認可	2023
広島国際大学	健康科学部 社会学科	届出	2024

4. 第Ⅰ期中期目標・計画（2023～2027年度）

第Ⅰ期中期目標・計画（2023～2027年度）は、基本10項目＋差別化項目で構成され、それぞれに基本方針と行動計画を設定しています。

- ①学生・生徒募集 ②教育・研究 ③学生・生徒支援 ④進路・就職 ⑤人事
⑥財務 ⑦学校間連携 ⑧ブランディング ⑨社会貢献 ⑩グローバル化
⑪差別化項目：独自の設定項目

■大阪工業大学

項目	基本方針・行動計画	
1 学生・生徒募集	基本方針	堅実な学生確保と社会の動向を見据えた入学選抜を実現する
	行動計画	1 入学選抜における優位性の確立 2 安定した入学者の確保
2 教育・研究	基本方針	最先端の知識と技術の活用、教育・研究環境・支援体制の充実により大学の基盤たる教育・研究の充実と高度化を促進し、教育の理念に謳う人材を着実に育成する
	行動計画	1 学修成果（教養や専門知識・技術および汎用的能力）の伸長に資する取組みの推進と学部卒業時の質保証の強化
		2 3キャンパス再整備
		3 大学院進学者の安定的確保 4 研究基盤の確立および研究支援体制の強化
3 学生・生徒支援	基本方針	すべての学生が学生生活を通して広い視野と豊かな人間性を涵養し、学生の資質および能力を如何なく発揮できるようハード・ソフト両面での多様な支援を展開する
	行動計画	1 除籍・退学率減少への取組推進 2 課外活動加入促進への取り組み推進 3 経済面（奨学金等）による学修継続支援
4 進路・就職	基本方針	「就職に強い大阪工大」の地位を堅持する
	行動計画	1 学生個々の能力・適性に応じたきめ細かい就職・進路支援の強化 2 中堅・大企業等への就職率向上
5 人事	基本方針	FD・SD活動により人的資源の視点での総合的な組織強化推進を図る
	行動計画	1 教員人件費依存率も考慮しながら、より強固な教員組織を構築する 2 SDの拡充
6 財務	基本方針	中期目標・計画の達成のための財源を確保するとともに、本学が持続的に発展するために収支構造を改善する
	行動計画	1 将来を見据えた計画的・安定的財源の確保
7 学校間連携	基本方針	学園内設置学校の各種連携強化により、常翔学園全体としての教育力強化および一体的な運営の実現を図る
	行動計画	1 教育の強化に資する学校間連携の取組推進 2 研究活動の強化に資する学校間連携の取組推進 3 学園内設置2高校との協力関係の強化
8 ブランディング	基本方針	多くの優秀な人材を世の中に送り出すことで「選ばれる大学」として永続的な成長と発展につなげる
	行動計画	1 「選ばれる大学」としての評価の向上 2 研究活動、地域連携活動活性化およびその成果の対外発信強化
9 社会貢献	基本方針	地域の理工系総合教育拠点としての活動を強化する
	行動計画	1 高校等への理工教育支援の充実 2 梅田キャンパスの認知度向上、産学連携・地域連携の拠点としての機能強化 3 関西知財セミナーの継続的な実施
10 グローバル化	基本方針	グローバル化が進行する社会で活躍できる人材を育成する
	行動計画	1 学生（大学院生含む）の英語力強化 2 オンライン活用を含めた多様な形態の国際教育プログラムの展開
差別化項目 学部・学科の再構築 （新設・改組・再編）	基本方針	建学の精神、教育の理念、将来像を踏まえ、社会・時代の要請に呼応した学部の新設および既設学部・学科（大学院研究科・専攻を含む）の改組・再編を行う
	行動計画	1 学部・学科（大学院研究科・専攻）の新設・改組・再編
差別化項目 教育DX化計画	基本方針	教育のDX化を積極的に推進し、デジタル技術を活用した教育手法の構築と実践により、教育の高度化と質的向上を図る
	行動計画	1 デジタル技術を活用した教育の実践

■摂南大学

項目		基本方針・行動計画
1 学生・生徒募集	基本方針	学生数1万人を維持すべく、IRによる客観的データに基づいた入学者の安定的確保とともに、基礎学力と多様な能力をもち、学修意欲の高い入学者を受け入れる
	行動計画	1 知識を判定する入学選抜試験に加えて、思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ力などの多様な能力を判定する入学選抜試験を創出・実施する
		2 学園内の中高大接続教育を充実させ、学園内入学者数の増加を図る
		3 受験生・保護者に訴求効果の高い学生募集広報の全学実施体制を構築する
2 教育・研究	基本方針	予測困難な時代を生き抜く主体的・自律的な学修者を育成するための「学修者本位の教育」と「学生の成長第一主義」を基本とし、学生が成長を実感できる教育体制を構築する 「主体的・対話的・深い学び」を実現するための学びの場を創出して、人間力と実践的能力を涵養する教育を実現する 次代を見据えた社会の要請に応える研究の推進・強化を図り、その研究力の認知度を高める
	行動計画	1 学修成果の可視化（DP達成度、資格取得目標達成度、退学率など）とそれに基づく教育改善（FD・SD活動、カリキュラムや学修方略の改善など）および学修支援体制の充実などの教学マネジメントを組織的に強化する
		2 「主体的・自律的学び、対話的学び、深い学び」を促進するため、遠隔授業、反転授業、自己学修などを効率的・効果的に実施できる教育デジタルトランスフォーメーションを強化する
		3 人間力を高めるための効率的・効果的な初年次教育、教養教育、副専攻課程などの全学共通教育を強化する
		4 社会の要請に応える産官学連携研究を通して「知の創出と人の交流の拠点」づくりの推進・強化を図る
		5 THE世界大学ランキングへのランクインに挑戦する
3 学生・生徒支援	基本方針	人間力の涵養および豊かなキャンパスライフの実現のために、正課外活動の活性化を図る
	行動計画	1 特定強化クラブ団体の質的進展および量的充実を図る
		2 課外活動、サークル活動の支援体制を強化し、参画学生の増加を図る
		3 学生プロジェクト活動の支援体制を強化し、参画学生の増加を図る
4 進路・就職	基本方針	学生の高い満足、受験生とその保護者・社会に対するアピールや安心感につながる進路・就職が実現する体制を構築・強化する
	行動計画	1 就職支援実績（就職率、就職先満足度、就職支援満足度など）の向上のため、各種キャリア支援の充実を図る
		2 早期からの就活力養成実践プログラムを構築して、キャリア支援が圧倒的に充実した大学としての認知度を高める
5 人事	基本方針	教職員が協働して教育の理念を実現しうる大学組織・運営体制を整備し、学生支援および教育・研究の質を保証するガバナンス体制を構築する
	行動計画	1 教育的および経営的観点から教員数、職階構成の適正化を図る
		2 教員活動評価の活用のあり方および実施成果の検証を行い、教員活動評価項目の見直しを検討する
		3 情報共有会、ワーキンググループ、大学改革のための学長ワークショップなどを充実し、教職員および学生が自由に意見交換できる場を創出して、大学改革を活性化する
6 財務	基本方針	長期的視点に則った財政基盤の安定化と予算の有効活用を図る
	行動計画	1 予算を戦略的に活用するために予算編成のあり方を再検討する
		2 外部資金の獲得を強化する
		3 学生の長期的かつ安定的確保につながる戦略的な事業を開拓する
7 学校間連携	基本方針	学園内設置学校間の教育・研究について、戦略的な連携強化を図る
	行動計画	1 学園内設置学校間において、教育動画コンテンツの作成・活用、共同授業などの運営体制を構築する
		2 学園内設置学校間での共同研究の活性化を図る
		3 学園内設置学校との人的・組織的交流を促進する
8 ブランディング	基本方針	本学の魅力や強みを再発見し、広報戦略に活用する
	行動計画	1 教育実績、研究実績、就職実績などに関する全学および学部・学科の強み・価値を大学広報などに活用する
		2 行政機関・企業とのつながりの強化と拡大を図り、大学広報などに活用する

項目	基本方針・行動計画	
9 社会貢献	基本方針	教育・研究において地域社会の発展に寄与する総合大学としての地位を確立する
	行動計画	1 地域の産業・医療・行政などにおいてプロジェクトや産官学連携事業などを促進する
		2 公開講座や大学施設のオープン化などを促進し、地域に開かれた大学を名実ともに確立する
10 グローバル化	基本方針	海外の大学・企業などとの連携を促進し、学生および教職員の教育・研究の連携プロジェクトを通して、グローバル人材の育成を推進する
	行動計画	1 海外の大学などとの教育連携を促進し、グローバル教育プログラムを強化する
		2 海外の大学・企業との研究の交流機会を増やし、海外との共同研究を創出・推進する
		3 Collaborative Online International Learning (COIL) 型教育を強化する
		4 学生の海外派遣を促進する
		5 海外留学生の受入れを促進する
差別化項目 学部・学科、大学院の 継続的改革	基本方針	次代の社会を担う人材を育成するための「価値ある総合大学」であり続けるために、受験生・保護者および社会の要請に応えることのできる学部・学科、大学院の継続的な改組・改革を行う
	行動計画	1 学部・学科、大学院、全学的組織の強み・価値などについて継続的な自己点検・検証を行う
		2 学部・学科、大学院、全学的組織の継続的な改組・改革を行う
差別化項目 後援会・校友会との 協働	基本方針	学生の保証人、卒業生などを強力な支援者とし、後援会および校友会と協働して、本学の強みや特色を社会に広く発信する
	行動計画	1 大学を発展させるための事業を後援会や校友会の方々と立案し、協働する
		2 寄付・クラウドファンディングなどへの協力マインドを醸成する
差別化項目 UI (University Identity) 活動の推進	基本方針	2025年に開学50周年を迎えるにあたり、「価値ある総合大学」として発展し続けるためのスタートダッシュとして、教職員および学生が参画できる記念事業を計画・遂行する
	行動計画	1 人間力と実践的能力の向上および社会への貢献に資するプロジェクト活動、行事などを創出して活動の活性化を図る
		2 課外活動、プロジェクト活動などを充実するための施設や設備の充実を図る

■広島国際大学

項目	基本方針・行動計画	
1 学生・生徒募集	基本方針	本学のアドミッションポリシーに沿った入学者選抜方法を確立し、学生確保に向けて取り組む
	行動計画	1 学科が求める人材を確保するための選抜方法を確立する
		2 学科の特色を生かし、教職協働で必要な募集戦略を図る
2 教育・研究	基本方針	これからの社会を創造する人材育成および研究を推進する
	行動計画	1 新たな学生支援・指導体制による人材を育成する
		2 ①外部資金獲得の推進および支援体制強化 ②「健康（フレイル）」等をキーワードとした研究活動の推進および情報発信
3 学生・生徒支援	基本方針	学生一人ひとりを理解し、目標を明確化することで成長を促し、学生の満足度を向上させる
	行動計画	1 正課・正課外活動を通じた学生の成長記録と学修成果の蓄積・可視化を図り、学びと振り返りのサイクルで学生一人ひとりの思い描いた未来へたどり着くようサポートする
		2 正課・正課外活動を通じた学生の成長記録と学修成果の蓄積・可視化を図り、学びと振り返りのサイクルで学生一人ひとりの思い描いた未来へたどり着くようサポートする
4 進路・就職	基本方針	なりたい自分の実現に向けた多様な支援を提供する
	行動計画	1 学科の教育の特色に学生の進路希望を踏まえた進路支援策を検討（見直し）、低年次から提供する
5 人事	基本方針	教育の理念の実現に向けた教職員の資質の向上を図る
	行動計画	1 教職員が「学生がなりたい自分になるため」の支援ができるノウハウを修得する
6 財務	基本方針	限られた経営資源を有効的に活用しすべての事業を下支えする
	行動計画	1 財務上の将来予測に基づき、現行の課題抽出および対応策の実行等により、収支バランスを適正化させ、教育活動収支差額比率を向上させる
		2 恒常的予算の見直しおよび予算配分の適正化により、教育研究経費への重点配分を行う
7 学校間連携	基本方針	学園内設置学校等との教育・研究・交流を通じた連携強化を図る
	行動計画	1 戦略的な高大連携プログラムを通じて本学の学びに興味を抱かせ、志願につなげる
8 ブランディング	基本方針	人々の健康としあわせを追求する総合大学としてのブランドを確立する
	行動計画	1 本学の独自性や強み等を学内外に発信する
9 社会貢献	基本方針	教育・研究資源（教員・学生・施設等）を活用するとともに、地域住民、自治体、企業等に教育・研究の成果を還元する
	行動計画	1 地域（住民、自治体、企業等）に対して本学の教育・研究の成果を還元し、その研究シーズを発信するとともに、地域社会と組織的に協働できる体制を整備する
10 グローバル化	基本方針	世代、性別、国籍、障がいを問わず、多様な人々の交流・学びの場を実現する
	行動計画	1 学生が多様な人々と活発に連携・交流することで、学生と地域の人々の成長に繋げる
差別化項目 社会連携	基本方針	誰もがともに学び、ともに活動し、ともに成長しながらWell-beingの実現の場をともにつくりあげる
	行動計画	1 本学の教育資源を活用して学生、教職員、地域が一体となった広国市民大学の運営体制を構築する
差別化項目 組織運営体制	基本方針	地域社会やステークホルダーに必要とされる大学を目指して改革を推進する
	行動計画	1 地域社会やステークホルダーに必要とされるための改革を実施する

■常翔学園中学校・高等学校

項目	基本方針・行動計画	
1 学生・生徒募集	基本方針	本校の理念に共感し、高い志と学力を持った入学者を安定的に確保する
	行動計画	1 高校入試における入学者の学力レベル向上 2 中学受験における志願者の増加
2 教育・研究	基本方針	自主・自律の精神と幅広い職業観を養い、目的意識を持った進学の実現により、社会で生き抜く力を身につけ、人間力を向上させる
	行動計画	1 各教科の教育目標の明確化と確実な実行 2 教育方法の研究と実践報告の充実
3 学生・生徒支援	基本方針	主要な行事で生徒が主体的に取り組める体制の構築
	行動計画	1 生徒主体での催事へのかかわり方、運営方法を企画・立案し、実践させる
		2 生徒・保護者・教員三者による校則の再構築 多様化に伴い、生徒に合った支援、フォロー体制の強化
		3 部活動参加率の向上に努める 学校の活性化や課外活動向上を目指す
4 進路・就職	基本方針	生徒一人ひとりの適性に応じた進路指導を充実させ、目的意識をもった進路選択を実現させる
	行動計画	1 国公立大学への進学者数を増加させるための施策の実施 2 国公立大学への特色入試での進学者数を増加させるための施策の実施 3 学園内大学への進学者数を増加させるための施策の実施
5 人事	基本方針	本校の規模に見合った適正数の教員を確保する
	行動計画	1 次年度採用予定教員の就任辞退の防止
6 財務	基本方針	多額な設備保守費用の削減
	行動計画	1 教育系サーバ更新費の削減
7 学校間連携	基本方針	学園内設置学校と協力し、魅力ある学校間連携を推進する
	行動計画	1 中大・高大連携講座の整備と充実 2 常翔啓光学園中高との共同イベントの実施
8 ブランディング	基本方針	入学したい学校としての評価を高め、進学校としての地位を確立する
	行動計画	1 医学部を含む難関大学および海外有名大学への進学指導体制の強化 2 地域の教育の拠点となる教育研究開発校への準備 3 「常翔気流」というキャッチフレーズと「自分が飛躍的に成長できる」というイメージを結びつける
9 社会貢献	基本方針	生徒の社会性・公共性を養うことにより、社会の一員であることを自覚させる
	行動計画	1 イベントへの参加で、多くの人達との交流を増やし、共に活動すること 2 生徒のボランティア活動への積極的な参加
10 グローバル化	基本方針	国際社会に関心を持たせるとともに、異文化を理解し、自国の文化を紹介・説明・アピールできる力を育成する
	行動計画	1 海外修学旅行の充実、行き先の再検討 2 海外語学研修、海外留学の充実 3 語学力の向上
差別化項目 中学校の教育	基本方針	思考力・判断力・表現力を持ち、主体的に学習できる人間性の高い生徒を育成する
	行動計画	1 新しい教育方法の研究、実践 2 目標偏差値達成および成績上位者を増やすための教科指導等の強化

■常翔啓光学園中学校・高等学校

項目	基本方針・行動計画	
1 学生・生徒募集	基本方針	中学校・高等学校の生徒総数の確保
	行動計画	1 中学校募集人員確保のための広報活動の強化
		2 高校専願志願者数増加のための広報活動の展開
2 教育・研究	基本方針	生徒一人ひとりの探求心と自学自習力の育成
	行動計画	1 授業見学と研究授業の充実
		2 中高のサイエンス教育の充実を図る
		3 中高でのAIを活用した教育の充実
3 学生・生徒支援	基本方針	生徒一人ひとりを大切にした支援の充実と生徒満足度の向上
	行動計画	1 離籍可能性のある生徒へのフォロー体制強化
		2 高校卒業時における生徒満足度の向上
4 進路・就職	基本方針	生徒一人ひとりが志望大学へ進学できるようにサポートする
	行動計画	1 国公立大学への進学実績を伸ばす
		2 学園内大学への進学者数の確保に努める
		3 関西8私大（関関同立・産近甲龍）・3女子大（同女・京女・武庫女）への進学者数を増やす
		4 全国模試における偏差値上位数の増加を図る（高1での大学受験の意識づけ）
		5 全国模試における偏差値上位数の増加を図る（高3までの伸長）
5 人事	基本方針	教員力（授業力、担任力、社会対応力など）の向上
	行動計画	1 階層別、テーマ別の研修会を実施する
		2 教員採用計画に基づく適正教員数の確保
6 財務	基本方針	収支バランスがとれた学校運営
	行動計画	1 生徒数の安定確保と効率よい学校運営
7 学校間連携	基本方針	学園のスケールメリットを活かした中高大連携の推進
	行動計画	1 中高大連携事業の整備と充実
		2 学園内大学連携クラスの探究活動と地域連携活動の充実
8 ブランディング	基本方針	学校の知名度を高める
	行動計画	1 生徒会・クラブ活動の活性化
9 社会貢献	基本方針	地域連携活動の拡大を図り、社会に貢献できる人材を育成する
	行動計画	1 生徒会や部活動など課外活動の活性化
10 グローバル化	基本方針	海外留学制度と国際交流プログラムの充実とグローバル視点を持つ生徒の育成
	行動計画	1 海外留学・語学研修制度の充実
		2 国内国際交流会の充実
		3 中学・高校英語教育におけるGTECスコアの向上を図る
差別化項目 中学校教育の充実	基本方針	入学したいと思える先進的な教育実践
	行動計画	1 ルーブリックによる評価の見える化と総合的な学習の時間の充実
		2 日本の伝統文化の体験と理解

■本部

※①学生・生徒募集、②教育・研究、③学生・生徒支援、④進路・就職、⑨社会貢献、⑩グローバル化の項目はなし

項目	基本方針・行動計画	
5 人事	基本方針	教育職員・事務職員の適正人事配置による人件費の有効活用
	行動計画	1 人件費をコントロールし、学園の将来的な持続的発展に向けて財政を確立する
		2 時代に即した人事・給与体系の確立と運用
6 財務	基本方針	18歳人口の減少による学生数減が見込まれる中、さまざまな社会ニーズに対応した高レベルな教育、研究活動を積極的に展開することが必要であり、そのための学園財政基盤を確立する
	行動計画	1 健全で安定した学園財政基盤の確立
7 学校間連携	基本方針	学園内設置3大学2中高間の連携活動を通じ、相互にメリットとなる連携教育活動を強化する 今後の若年層急減期に向け、同一法人内に2つの中学高校および多方面にわたる学問領域をカバーする3大学を有する特色を活かして、連携教育活動の更なる充実を実現する
	行動計画	これまで継続実施してきた学園内3大学2中高間における連携教育プログラムを一層充実、進化させ、それを受講させることで、学園内大学が保有する将来に役立つ知識や技術などの教育資産に対する知的好奇心を涵養するとともに、修得できる資格や技術を活かした職業への就職等、自分で将来のキャリアを考えるためのきっかけを提供する 学園内大学への認識を更に深めて貰うために、大学の保有する教育資産の価値を生徒および保護者に周知する 1 また、連携授業だけでなく、学園内大学独自のイベントにも生徒を参加させることで、キャリア設計構築の礎を築き、学園内大学への進学者増加に寄与する 【具体的事業】 ①連携授業の深化・改善 ②保護者説明会への生徒および教員の参画による認知浸透 ③大学独自の各種教育イベント・事業への生徒および教員の参画
		学園内設置3大学2中高間の連携強化のためのワーキンググループで行った検討結果によって、これまで行ってきた中高大間の連携以外に大学間、中高間の連携が学園内学校のブランド力底上げに必要であることが明らかになった この観点から以下の方針で連携活動を進める 2 ①常翔学園中高、常翔啓光学園中高間での連携活動の強化によって教育改革の情報共有、教員の意識向上、入試戦略の共有を行い、全体のブランド力を向上する ②学園内3大学の教務関連情報の共有による教育効果向上と補助金情報共有による獲得金額の増加等を通じて全体のブランド力を向上する
8 ブランディング	基本方針	各設置学校の認知度を向上させる
	行動計画	1 クロスメディア戦略の強化と適時・即時の情報発信
差別化項目 J-Vision 37の浸透・実践	基本方針	J-Vision 37を基に、教職員が一丸となって各種目標を達成することにより、学園のさらなる発展につなげる
	行動計画	1 J-Vision37、2037年長期目標、第Ⅰ期中期目標・計画の浸透
		2 第Ⅰ期中期目標・計画の推進、点検・見直し
差別化項目 システム環境整備	基本方針	学園の情報システム基盤の最適化と大規模災害時等における事業継続性（BCP）の確保
	行動計画	1 業務システムにパッケージソフトウェアやクラウドサービスを採用し、オンプレサーバー環境をクラウドサーバー環境にシフトする

Ⅲ．財務の概要

目次

INDEX

1. 学校法人会計（財務3表）について	1
2. 決算の概要	2
（1）資金収支計算書（活動区分含む）について	2
（2）事業活動収支計算書の概要について	3
（3）貸借対照表の概要について	4
（4）財務状況の5ヵ年推移について	5
（5）財務比率の5ヵ年推移について	8
3. その他	10
4. 経営上の課題、今後の方針・対応方策	10

1. 学校法人会計（財務3表）について

資金収支計算書	1	当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出(未収入金、未払金等を含む)の内容を明らかにします。
	2	当該会計年度における支払資金の収入および支出のてん末(期末資金残高)を明らかにします。
事業活動収支計算書	1	当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにします。 A 教育活動収支【経常的】 B 教育活動以外の経常的な活動収支【経常的】 C 特別収支(AおよびB以外の活動収支)【臨時的】
	2	上記の各区分の合計から基本金組入額を控除した、当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。 区分の内容 ①教育活動収支 経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。 ②教育活動外収支 経常的な収支のうち、財務活動(銀行取引、収益事業等)による収支状況を見ます。 ●経常収支(①+②) 経常的な収支バランスを見ます。 ③特別収支 資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。 ●基本金組入前当年度収支差額(①+②+③) 毎年度の収支バランスを見ます。 ●基本金組入額 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持する組入額です。
貸借対照表	1	年度末時点の学校法人の財政状態をまとめた計算書であり、資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を明らかにします。
	2	単年度ではなく、学校法人設立以来の累積の残高を表しています。 ●資産の部合計 資産をどのような形で保有しているかを表しています。 (建物等の固定資産or現金等の流動資産) ●負債および純資産の部合計 資産をどのように調達したかを表しています。 (借入金等の他人資本or自己資本) ・第1号基本金 自己資金による有形固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の取得価格 ・第2号基本金 将来計画資産を取得する目的で積み立てた預金等の額 ・第3号基本金 奨学基金等の基金の額 ・第4号基本金 運営に必要な運転資金の額（文部科学省が定める算式により計算）

2. 決算の概要

(1) 資金収支計算書（活動区分含む）について

(単位：億円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
① 学生生徒等納付金収入	340	339	0
手数料収入	9	8	1
寄付金収入	3	3	0
② 補助金収入	63	67	△ 4
（国庫補助金収入）	(44)	(47)	△ 3
（地方公共団体等補助金収入）	(19)	(20)	△ 1
③ 資産売却収入	380	252	128
付随事業・収益事業収入	19	19	△ 1
④ 受取利息・配当金収入	14	22	△ 8
雑収入	8	11	△ 3
⑤ 借入金等収入	73	0	73
前受金収入	57	58	△ 1
⑥ その他の収入	51	119	△ 69
資金収入調整勘定	△ 63	△ 66	3
前年度繰越支払資金	191	191	0
収入の部合計	1,144	1,024	120
支出の部			
⑦ 人件費支出	221	221	1
⑧ 教育研究経費支出	132	117	14
⑨ 管理経費支出	26	24	2
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	84	84	0
⑩ 施設関係支出	7	6	2
⑪ 設備関係支出	18	18	1
⑫ 資産運用支出	500	375	125
その他の支出	24	24	0
[予備費]	12		12
資金支出調整勘定	△ 7	△ 20	12
翌年度繰越支払資金	126	175	△ 49
支出の部合計	1,144	1,024	120

<参考> 活動区分資金収支計算書

(単位：億円)

区分	予算	決算	差異
教育活動	収入計	440	444
	支出計	379	362
	調整勘定等	△ 4	7
	収支差額	57	88
施設整備等活動	収入計	1	4
	支出計	26	23
	調整勘定等	0	0
	収支差額	△ 25	△ 20
その他の活動	収入計	512	388
	支出計	598	473
	調整勘定等	0	0
	収支差額	△ 86	△ 85
支払資金の増減額	△ 53	△ 16	△ 37
[予備費]	12		12
前年度繰越支払資金	191	191	0
翌年度繰越支払資金	126	175	△ 49

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の（ ）は内数です。

教 教育活動 施 施設整備等活動 他 その他の活動

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入 **教**
学生・生徒数は、全体で26,306人となり、339億円の収入となりました。
- ② 補助金収入 **教 施**
補助金収入全体で、67億円の収入がありました。
国庫補助金は経常費等補助金で27億円、授業料等減
免費交付金で17億円の収入があり、施設整備費補助金
としては、工大宮7号館解体工事として3億円が採択
されました。
- ③ 資産売却収入 **施 他**
金銭信託収入や有価証券の償還により252億円の収入と
なりました。
- ④ 受取利息・配当金収入 **他**
全体で22億円の利息・配当金収入がありました。
- ⑤ 借入金等収入 **他**
金利上昇局面のため支払利息等を勘案し、借入を実施
しなかったことから収入は0円となりました。
- ⑥ その他の収入 **他**
借入金の収入減に伴う資金確保等のため、引当特定資産
を取崩したことから119億円の収入となりました。

資金支出の部

- ⑦ 人件費支出 **教**
教育・職員人件費および役員報酬支出、退職金支出で
221億円の支出となりました。
- ⑧ 教育研究経費支出 **教**
授業料等減免費交付金に対する奨学費支出のほか、工大
大宮C7号館解体工事や摂大教育研究系システムリプレイス
等の支出がありました。
- ⑨ 管理経費支出 **教**
学生生徒募集等に係る広報強化を各学校にて
実施したことにより、広報関係の経費を支出しました。
また、事務系システムの運用保守費や通学バスの運行、
学生寮等の施設設備の修繕・保全に係る経常的経費を
支出しました。

主な施設・設備関係支出

- ⑩ 施設関係支出 **施**
 - ▶ 工大枚方C DXフィールド新築工事
 - ▶ 摂大寝屋川C 教員研究室改造工事
 - ▶ 摂大枚方C インキュベーションラボ設置工事
- ⑪ 設備関係支出 **施**
 - ▶ 学園業務基幹システム等リプレイス(本部)
 - ▶ 学生情報システムリプレイス(本部)
 - ▶ バイオものづくりセンター用備品(工大)
 - ▶ 教育研究系システムリプレイス(摂大)
- ⑫ 資産運用支出 **他**
借入金の返済による第1号基本金組入れに資金を充てる等で
引当特定資産の繰入れを見送り375億円の支出となりました。

<参考> 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3活動に区分して記載したものです。
支払資金は16億円の支出超過となりました。

(2) 事業活動収支計算書の概要について

(単位：億円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	340	339	0
	手数料	9	8	1
	寄付金	3	3	0
	経常費等補助金	62	63	△ 1
	付随事業収入	19	19	△ 1
	雑収入	8	11	△ 3
	収入計	440	444	△ 4
	人件費	216	221	△ 5
	(退職給与引当金繰入額)	(6)	(15)	(△ 9)
	教育研究経費	189	174	14
	(減価償却額)	(57)	(57)	(0)
	管理経費	33	31	2
	(減価償却額)	(7)	(7)	(0)
	徴収不能額等	0	0	0
	支出計	437	426	11
収支差額		3	18	△ 15
教育活動外収支	受取利息・配当金	14	22	△ 8
	収入計	14	22	△ 8
	借入金等利息	0	0	0
	支出計	0	0	0
収支差額		14	22	△ 8
経常収支差額		17	40	△ 23
特別収支	資産売却差額	1	3	△ 2
	その他の特別収入	0	5	0
	収入計	1	8	△ 7
	資産処分差額	1	2	0
	その他の特別支出	0	0	0
	支出計	1	2	0
収支差額		2	6	△ 4
[予備費]		10		10
基本金組入前当年度収支差額		8	46	△ 38
基本金組入額		△ 27	△ 89	63
当年度収支差額		△ 18	△ 43	25
前年度繰越収支差額		△ 220	△ 220	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 238	△ 263	25
(参考)				
事業活動収入計		458	474	△ 16
事業活動支出計		449	428	21

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の()は内数です。

教育活動収支

経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入等で444億円となりました。

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で426億円となり収支差額は18億円の収入超過となりました。

予算額との比較

支出減額の主な要因は、授業料等減免費交付金の申請が見込みより少なかったこと(奨学費減)や工大の受託研究費等の執行を25年度に繰り越したため実際の支出額が少なかったこと等による教育研究経費・管理経費の減額が挙げられます。

教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支です。

受取利息・配当金は22億円となりました。

経常収支差額 (8.5%)

「教育活動収支差額 18億円」と「教育活動外収支差額 22億円」の合計で、40億円の収入超過となりました。

特別収支

経常収支以外の臨時的な収支です。資産の売却や処分による収支、施設設備に係る寄付や補助金等の収入があります。

資産売却差額(収入)では、退職年金引当特定資産の売却等により全体で3億円の収入があったほか、その他の特別収入では、施設整備等に係る補助金で3億円の収入がありました。

資産処分差額(支出)では、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等の処分差額がありました。

基本金組入前当年度収支差額 (9.7%)

「経常収支差額 40億円」と「特別収支差額 6億円」の合計で、46億円の収入超過となりました。

基本金組入額

主な第1号基本金への組入額は以下のとおりです。

- ▶ 2016年度工大梅田C 建設資金借入金返済
- ▶ 2020～23年度工大大宮C 5号館新築、摂大寝屋川C 3号館等新築、グラウンド整備等借入金返済
- ▶ 2024年度工大枚方C DXフィールド新築

当年度収支差額

基本金を組み入れた結果、43億円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表の概要について

(単位：億円)

科目		24年度	23年度	差異
資産の部	固定資産	2,440	2,453	△ 13
	有形固定資産	1,513	1,556	△ 43
	(土地)	(493)	(493)	(△ 1)
	(建物・構築物)	(860)	(901)	(△ 42)
	(建設仮勘定)	(0)	(0)	(0)
	(教育研究用機器備品)	(59)	(61)	(△ 1)
	(図書)	(97)	(97)	(0)
	特定資産	532	590	△ 58
	(第3号基本金引当特定資産)	(44)	(44)	(0)
	(退職給与引当特定資産)	(116)	(116)	(0)
	(教育研究引当特定資産)	(13)	(16)	(△ 3)
	(資金運用引当特定資産)	(185)	(164)	(21)
	(将来計画引当特定資産)	(174)	(250)	(△ 75)
	その他の固定資産	395	308	87
負債の部	(有価証券)	(389)	(304)	(85)
	流動資産	280	296	△ 16
	(現金預金)	(175)	(191)	(△ 16)
	(未収入金)	(10)	(6)	(4)
	(有価証券)	(93)	(95)	(△ 3)
	合計	2,720	2,749	△ 29
	固定負債	209	255	△ 46
	(長期借入金)	(93)	(139)	(△ 46)
	(退職給与引当金)	(116)	(116)	(0)
	流動負債	135	164	△ 29
	(短期借入金)	(46)	(84)	(△ 38)
	(未払金)	(20)	(11)	(9)
	(前受金)	(58)	(57)	(2)
	合計	344	419	△ 75
純資産の部	基本金	2,640	2,550	89
	第1号基本金	2,568	2,480	88
	第3号基本金	44	44	0
	第4号基本金	28	26	1
	繰越収支差額	△ 263	△ 220	△ 43
	翌年度繰越収支差額	△ 263	△ 220	△ 43
	合計	2,376	2,330	46
負債及び純資産の部合計		2,720	2,749	△ 29

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の()は内数です。

資産の部

有形固定資産

工大大宮GrowthGardenの除却や減価償却に伴う資産価値減少により建物・構築物で42億円減額、全体で43億円減額となりました。

特定資産

本学園では、退職給与引当特定資産のほか、第3号基本金引当、教育研究引当、資金運用引当、将来計画引当特定資産があります。

将来計画引当特定資産の取崩により、全体で58億円の減額となりました。

流動資産

現金預金と有価証券の減少により、全体で16億円の減額となりました。

負債の部

固定負債

返済期限が1年以内の長期借入金を流動負債に振り替えたことや24年度に借入未実施のため、長期借入金が46億円の減額となりました。

流動負債

1年以内に返済の必要がある短期借入金の減額等により、全体で29億円の減額となりました。

純資産の部

基本金

借入金の返済(期日一括返済)等により基本金組入対象資産(土地・建物・構築物・教育研究用機器備品・ソフトウェア等)が88億円の増額となりました。

繰越収支差額

前年度繰越収支差額に当年度繰越収支差額(事業活動収支計算書)を加算した翌年度繰越収支差額は43億円の減額となりました。

(4) 財務状況の5ヵ年推移について

① 資金収支計算書の推移(2020年度～2024年度)

(単位: 億円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	306	321	330	342	339
手数料収入	10	10	9	9	8
寄付金収入	3	3	5	2	3
補助金収入	61	62	59	58	67
(国庫補助金収入)	(45)	(45)	(41)	(41)	(47)
(地方公共団体等補助金収入)	(16)	(17)	(17)	(18)	(20)
資産売却収入	348	323	217	239	252
付随事業・収益事業収入	12	11	11	13	19
受取利息・配当金収入	11	14	14	18	22
雑収入	9	11	13	9	11
借入金等収入	68	30	50	60	0
前受金収入	61	59	59	57	58
その他の収入	69	62	68	90	119
資金収入調整勘定	△ 76	△ 72	△ 70	△ 65	△ 66
前年度繰越支払資金	177	157	161	176	191
収入の部合計	1,058	990	926	1,007	1,024
支出の部					
人件費支出	205	211	215	210	221
教育研究経費支出	99	89	96	105	117
管理経費支出	17	18	21	23	24
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	45	32	38	52	84
施設関係支出	72	24	67	20	
設備関係支出	15	12	12	21	18
資産運用支出	420	430	288	366	375
その他の支出	42	29	30	30	24
資金支出調整勘定	△ 15	△ 15	△ 17	△ 11	△ 20
翌年度繰越支払資金	157	161	176	191	175
支出の部合計	1,058	990	926	1,007	1,024

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

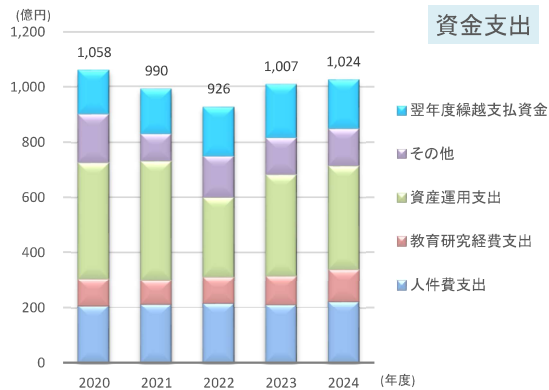
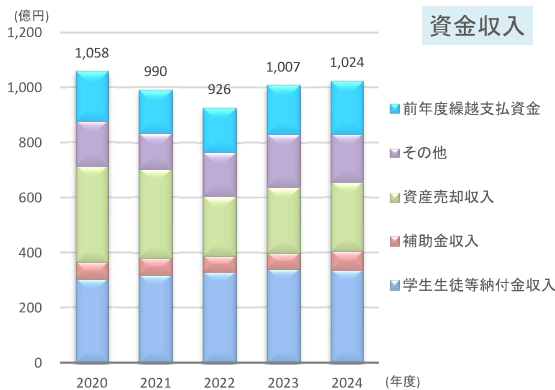
注2) 主な科目の()は内数です。

◆収入面

- ・設置大学の学部改組および定員変更ならびに学費改定後の年次進行による学生生徒等納付金収入は増加傾向であったが、2024年度広国大の入学者減少による授業料収入1億円減。また、大阪府授業料支援補助金の制度変更と生徒数減に伴い、2高校学費収入が3億円減により、学園全体で339億円となる。
- ・補助金収入は国庫補助金収入、地方公共団体等補助金収入増により、9億円の増加。(2024年度)
- ・付随事業・収益事業収入は受託研究等による外部資金の受入増により、6億円の増加。(2024年度)
- ・財務活動(資金運用)等による毎年10億円以上の受取利息・配当金収入を確保。

◆支出面

- ・2023年度は教育職員の定年年齢引上げ(64歳→65歳)により、一時的に人件費(退職金等)支出が減少したが、2024年度は対象者(退職者)増加等により、人件費支出の増加。
- ・光熱水費高騰、工大大宮C7号館解体工事(その他の教育研究経費)等により教育研究経費の増加。(2024年度)
- ・借入金(期日一括返済)を返済したことによる借入金返済支出の増加。(2024年度)



② 事業活動収支計算書の推移（2020年度～2024年度）

（単位：億円）

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	306	321	330	342	339
	手数料	10	10	9	9	8
	寄付金	2	2	3	2	3
	経常費等補助金	48	56	54	55	63
	付随事業収入	12	11	11	13	19
	雑収入	9	11	13	9	11
	収入計	387	411	420	429	444
	人件費	205	211	215	213	221
	（退職給与引当金繰入額）	(10)	(11)	(14)	(9)	(15)
	教育研究経費	154	144	150	160	174
	（減価償却額）	(55)	(55)	(54)	(55)	(57)
	管理経費	24	25	27	30	31
	（減価償却額）	(7)	(7)	(6)	(6)	(7)
	支出計	383	379	392	403	426
収支差額		4	31	28	26	18
教育活動外収支	受取利息・配当金	11	14	14	18	22
	収入計	11	14	14	18	22
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0	0
	収支差額	11	14	14	18	22
経常収支差額		15	45	42	44	40
特別収支	資産売却差額	2	3	10	4	3
	その他の特別収入	16	8	9	5	5
	収入計	18	12	19	9	8
	資産処分差額	3	4	1	1	2
	その他の特別支出	0	0	0	0	
	支出計	3	4	1	1	2
収支差額		15	8	17	8	6
基本金組入前当年度収支差額		31	53	60	52	46
基本金組入額		△ 52	△ 34	△ 49	△ 18	△ 89
当年度収支差額		△ 22	20	11	34	△ 43
前年度繰越収支差額		△ 263	△ 284	△ 265	△ 254	△ 220
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 284	△ 265	△ 254	△ 220	△ 263
（参考）						
事業活動収入計		416	436	454	456	474
事業活動支出計		385	383	394	405	428

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

注2) 主な科目の（ ）は内数です。

◆事業活動収入は増加傾向

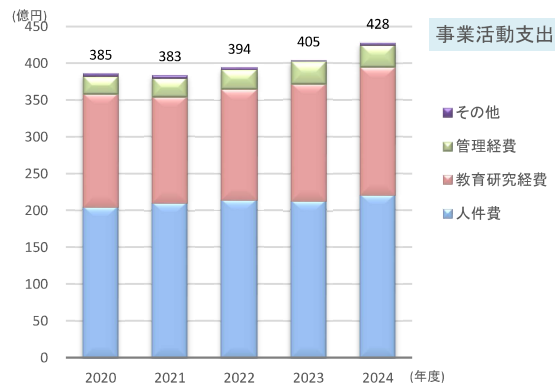
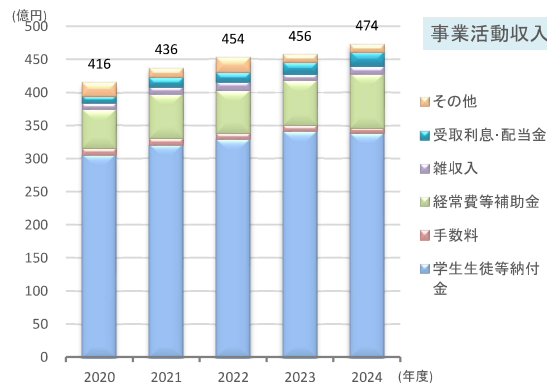
- ・設置大学の新学部設置等に伴う収容定員増および学費改定による学生生徒等納付金収入に加え、経常費等補助金、付随事業収入および受取利息配当金等の増加。（2024年度）

◆収支差額の推移

- ・経常的な収支である教育活動収支差額・経常収支差額はプラスを維持。

◆当年度収支差額

- ・2024年度の借入金の期日一括返済による基本金組入額の増加により当年度収支差額が減少。



③ 貸借対照表の推移（2020年度～2024年度）

（単位：億円）

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産の部	固定資産	2,343	2,391	2,453	2,453	2,440
	有形固定資産	1,592	1,565	1,577	1,556	1,513
	（土地）	(499)	(499)	(492)	(493)	(493)
	（建物・構築物）	(926)	(893)	(902)	(901)	(860)
	（教育研究用機器備品）	(66)	(61)	(58)	(61)	(59)
	（図書）	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)
	特定資産	494	555	598	590	532
	（第3号基本金引当特定資産）	(43)	(43)	(44)	(44)	(44)
	（退職給与引当特定資産）	(113)	(112)	(112)	(116)	(116)
	（将来計画引当特定資産）	(208)	(258)	(279)	(250)	(174)
	その他の固定資産	258	270	278	308	395
	（有価証券）	(255)	(268)	(276)	(304)	(389)
	流動資産	229	232	241	296	280
	（現金預金）	(157)	(161)	(176)	(191)	(175)
	（有価証券）	(49)	(56)	(50)	(95)	(93)
合計		2,572	2,622	2,694	2,749	2,720
負債の部	固定負債	285	277	275	255	209
	（長期借入金）	(172)	(164)	(162)	(139)	(93)
	（退職給与引当金）	(113)	(112)	(112)	(116)	(116)
	流動負債	122	127	141	164	135
	（短期借入金）	(32)	(38)	(52)	(84)	(46)
	（前受金）	(61)	(59)	(59)	(57)	(58)
合計		407	404	416	419	344
純資産の部	基本金	2,450	2,483	2,533	2,550	2,640
	第1号基本金	2,382	2,414	2,463	2,480	2,568
	第2号基本金	0	0	0	0	0
	第3号基本金	43	43	44	44	44
	第4号基本金	24	26	26	26	28
	繰越収支差額	△ 284	△ 265	△ 254	△ 220	△ 263
合計		2,165	2,219	2,279	2,330	2,376
負債及び純資産の部合計		2,572	2,622	2,694	2,749	2,720
（参考）						
減価償却累計額		929	971	1,013	1,061	1,113

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

注2) 主な科目の（ ）は内数です。

◆資産

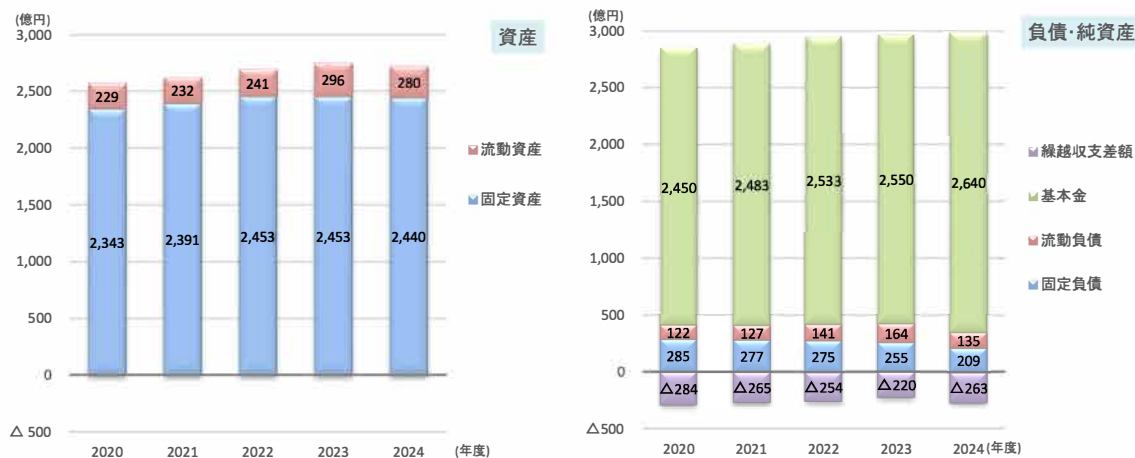
・資産の効果的な運用を図ることを目的とした有価証券の購入等により、その他固定資産が増加傾向。

◆負債

・金利上昇に伴い、新規借入を行わずに借入金返済を行ったことにより、固定負債、流動負債ともに減少。（2024年度）

◆基本金

・新規借入を行わずに借入金返済を行ったことで第1号基本金が増加。（2024年度）



(5) 財務比率の5ヵ年推移について

① 主な事業活動収支関係比率の推移（2020年度～2024年度）

(単位：%)

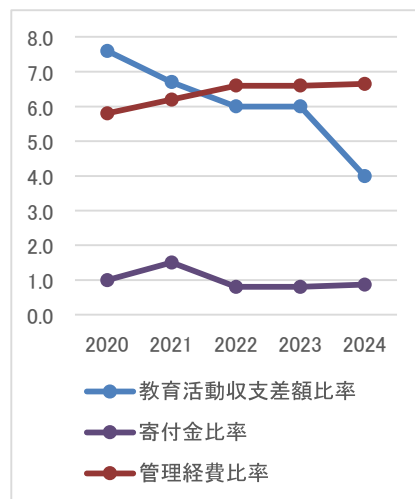
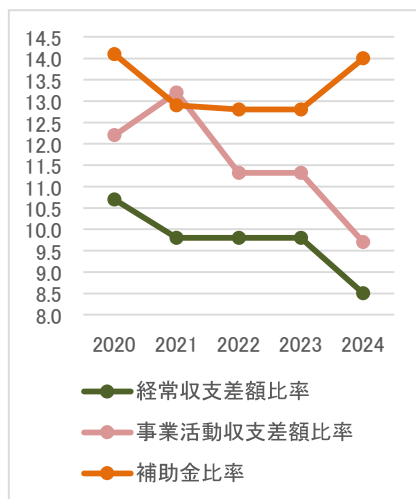
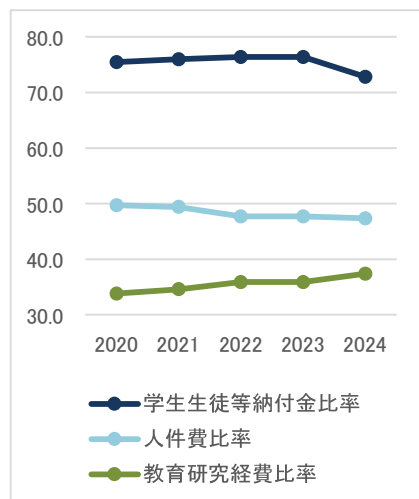
比率		算式（×100）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 2023年度
教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	1.1	7.6	6.7	6.0	4.0	1.2
経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.8	10.7	9.8	9.8	8.5	3.5
事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.3	12.2	13.2	11.3	9.7	4.2
学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.9	75.5	76.0	76.4	72.8	72.9
補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.6	14.1	12.9	12.8	14.0	14.4
寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	1.0	1.5	0.8	0.9	2.2
人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.5	49.7	49.4	47.7	47.3	50.9
教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.6	33.8	34.6	35.9	37.4	36.6
管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0	5.8	6.2	6.6	6.6	8.7

※ △：高い値の方が良い ▼：低い値の方が良い ～：どちらともいえない

※ 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和6年度版 今日の私学財政」（医歯系法人を除く）より

【2024年度の比率について】

- ・光熱水費や物価高騰、工大大宮C7号館解体工事、情報システムリプレイス等にかかる教育研究経費の増加による教育研究経費比率が上昇している。また教育研究経費支出の増加等に伴う補助金収入の増加により補助金比率が上昇している。
- ・学生生徒等納付金収入以外に経常費等補助金収入や付随事業収入、受取利息・配当金の増加により学生生徒等納付金比率が減少している。
- ・本業における教育活動収支差額比率は、教育研究経費の増加により4.0%と前年度比2.0%減少したことで、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率が減少している。



② 主な貸借対照表関係比率の推移（2020年度～2024年度）

（単位：％）

比率		算式（×100）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 2023年度
固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.1	91.2	91.1	89.2	89.7	85.8
流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.9	8.8	8.9	10.7	10.3	14.2
内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.3	24.3	25.4	27.7	31.1	28.2
流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	187.5	182.6	170.9	180.2	207.5	267.1
積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	84.8	89.1	91.5	92.7	90.1	75.9
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.8	18.2	18.2	18.0	14.5	13.3
基本金比率（第1号基本金）	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.2	93.9	93.6	93.1	98.8	97.5

※ △：高い値の方が良い ▼：低い値の方が良い ～：どちらともいえない

※ 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和6年度版 今日の私学財政」（医歯系法人を除く）より

◆固定資産に係る比率は高い傾向

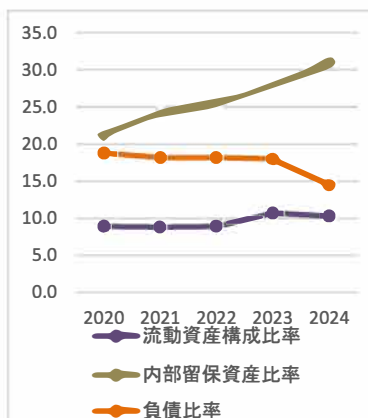
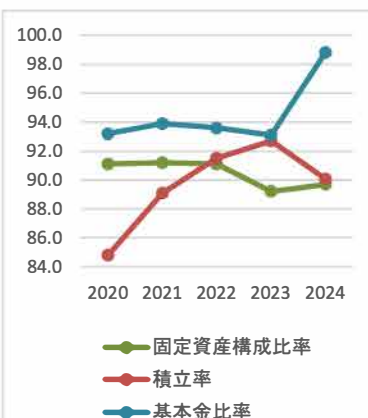
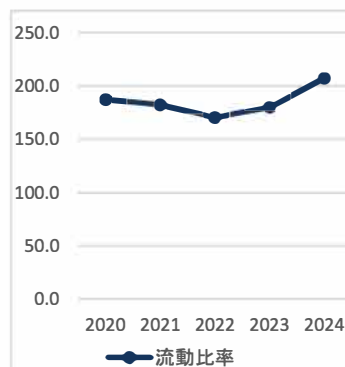
- ・本学園が経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有に努める中で、将来的な財政基盤安定化のための特定資産の増加、有利な運用条件による有価証券の保有によるもの。

◆短期的な支払能力の確保

- ・本学園の特定資産には特定資産化している預金を含んでおり、これらを含めた資金の流動性の確保に努めている。

◆その他

- ・2024年度は、借入金の期日一括返済を行った結果、短期借入金の減少による流動比率の改善（上昇）、負債比率は全国平均付近まで改善（減少）、基本金比率（第1号基本金）が改善（上昇）している。
- ・経営を持続的かつ安定的に継続するため必要な運用資産の保有状況を示す積立率は全国平均を上回っている。



3. その他

(1) 有価証券の状況 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	64,727	62,987	△1,740
株式	0	0	0
投資信託	1,024	833	△191
賞付信託	0	0	0
その他	9,671	10,610	939
合計	75,423	74,430	△993
時価のない有価証券	11,446		
有価証券合計	86,869		

(2) 借入金の状況 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先	残高
公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団 2,589
市中金融機関	A 銀行 3,300
	B 銀行 5,400
	C 銀行 2,580
合計	13,869

(3) 補助金の状況 (2024年度実績)

(単位：百万円)

種別	国庫補助金	地方公共団体補助金等	合計
経常費補助金	2,660	1,153	3,813
授業料減免費交付金 授業料支援補助金	1,675	799	2,473
施設整備費補助金	335	0	335
その他	14	18	31
合計	4,684	1,969	6,653

(4) 出資会社の状況

会社名称	株式会社常翔ウェルフェア
事業内容	保険募集業務、食堂・コンビニエンスストア等の経営、書籍・教材等の印刷・販売、施設賃貸の仲介・斡旋等
資本金	2,000万円 (本学100%出資)
取引内容	学生・生徒の福利厚生事業等

4. 経営上の課題、今後の方針・対応方策

本学園は安定した財政基盤を築くため、事業活動収支差額比率が恒常的に8%を超えることを目標としています。

2024年度の決算では、事業活動収支差額比率が9.7%となり目標を達成することができました。これは2020年度以降の設置大学の新学部設置等に伴う収容定員増および学費改定による学生生徒等納付金収入に加え、経常費等補助金、付随事業収入および受取利息配当金等の増加によるところが大きいと考えます。

しかしながらエネルギー価格の上昇をはじめとする物価高騰による経常的経費が増加傾向にあることに加え、工大の大宮キャンパス再開発事業やその他各設置学校の施設設備更新に伴う教育研究経費が増加傾向にあります。

本学園が安定的な財政基盤を維持し、事業活動収支差額比率の目標を達成するためには、引続き教育活動収支差額や経常収支差額の黒字を確保することが重要になります。収入面においては学生生徒等納付金の安定的確保、適切なリスク管理に基づく資産の運用、学生生徒等納付金収入以外の収入増加に向けた施策の実施。支出面においては、将来の発展に向けた新規事業の推進、既存予算の費用対効果の検証を行う等、財源投資の最適化を図るとともに、将来に備えた特定資産の積立により強固な財政基盤を構築して参ります。これらの施策により更なる教育・研究の質向上に取り組み、持続可能な社会(SDGs)の創出と発展に貢献する「選ばれる学校」であり続けることを目指します。